

第七 条	事業利得	一九〇
第八 条	国際運輸	一九一
第九 条	関連企業	一九一
第十 条	配当	一九二
第十一 条	利子	一九三
第十二 条	使用料	一九五
第十三 条	譲渡収益	一九七
第十四 条	給与所得	一九八
第十五 条	役員報酬	一九九
第十六 条	芸能人及び運動家	一九九
第十七 条	退職年金及び離婚扶養料	一九九
第十八 条	政府職員	二〇〇
第十九 条	学生	二〇〇
第二十 条	匿名組合	二〇一
第二十一 条	その他の所得	二〇一
第二十二 条	二重課税の除去	二〇二
第二十三 条	無差別待遇	二〇二
第二十四 条	相互協議手続	二〇四
第二十五 条	情報の交換	二〇五
第二十六 条	減免の制限	二〇六
第二十七 条	租税上の特権	二〇六
第二十八 条	見出し	二〇七

第二十九条	効力発生	二〇七
第三十条	終了	二〇八
末文		二〇九
○議定書		二一〇

前 文

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府と中華人民共和国香港特別行政区政府との間の協定

日本国政府及び中華人民共和国香港特別行政区政府は、所得に対する租税に関し、二重課税を回避し、及び脱税を防止するための協定を締結することを希望して、

次のとおり協定した。

第一条 対象となる者

この協定は、一方又は双方の締約者の居住者である者に適用する。

対象となる者

第二条 対象となる租税

対象となる租税

1 この協定は、一方の締約者又は一方の締約者の地方政府若しくは地方公共団体のために課される所得に対する租税（課税方法のいかんを問わない。）について適用する。

2 総所得又は所得の要素に対するすべての租税（財産の譲渡から生ずる収益に対する租税、企業が支払う資金又は給料の総額に対する租税及び資産の価値の上昇に対する租税を含む。）は、所得に対する租税とされる。

3 この協定が適用される現行の租税は、次のものとする。

(a) 香港特別行政区については、

(i) 利得税

(ii) 給与税

(iii) 不動産税

(個人申告制度に基づいて課されるか否かを問わない。)

香港との租税（所得）協定

日本国政府と中華人民共和国香港特別行政区政府
關於對收入稅項避免雙重課稅和防止逃稅的協定

日本國政府和中華人民共和國香港特別行政區政府，願意締結關於對收入稅項避免雙重課稅和防止逃稅的協定，達成協議如下：

第一條 所涵蓋的人

本協定適用於屬締約一方的居民或同時屬締約雙方的居民的人。

第二條 所涵蓋的稅項

1. 本協定適用於由締約一方、其行政區或地方當局課徵的收入稅項，不論該等稅項以何種方式徵收。

2. 對總收入或收入的組成部分課徵的所有稅項，包括對得自轉讓任何財產的收益、企業支付的工資或薪金總額以及資本增值課徵的稅項，須視為收入稅項。

3. 本協定適用於以下現有稅項：

(a) 就香港特別行政區而言：

(i) 利得稅；

(ii) 薪俸稅；

(iii) 物業稅；

不論是否按個人入息課稅徵收；

香港との租税（所得）協定

- (b) 日本国については、
- (i) 所得税
 - (ii) 法人税
 - (iii) 住民税

4 この協定は、3に掲げる現行の租税に加えて又はこれに代わってこの協定の署名の日後に課せられる租税であつて、3に掲げる現行の租税と同一であるもの又は実質的に類似するもの及びこの規定する他の租税で将来課されるものについても、適用する。而締約者の権限の範囲内には、各締約者の租税に關する法令について行われた重要な改正を相互に通知する。

5 この協定の適用上、「日本国の租税」及び「香港特別行政区の租税」とは、それぞれ日本国のために課せられる租税及び香港特別行政区のために課せられる租税であつて、1から4までの規定するものをいふ。それぞれの締約者の地方政府又は地方公共団体のために課せられることから規定する租税をいふ。

第三条 一般定義

1 この協定の適用上、文脈により別に解釈すべき場合を除くほか、

(a) 「香港特別行政区」とは、地理的意味で用いる場合には、中華人民共和国香港特別行政区の境界の内側を構成する陸地及び水域（香港島、九龍、新界及び香港の水域を含む。）並びに中華人民共和国香港特別行政区の租税に關する法令が適用される他の地域をいふ。

(b) 「日本国」とは、地理的意味で用いる場合には、日本国の租税に關する法令が施行されているすべての領域（領海を含む。）及びその領域の外側に位置する区域であつて、日本国が国際法に基づき主権的権利を有し、かつ、日本国の租税に關する法令が施行されているすべての区域（陸地及びその内水を含む。）をいふ。

(b) 就日本国而言、

- (i) 所得税；
- (ii) 法人税；
- (iii) 居民税。

4. 本協定亦適用於在本協定の簽訂之日後、在第3款所指的現有稅項以外課徵或為取代現有稅項而課徵的任何與現有稅項相同或實質上類似的稅項，以及適用於締約方日後課徵並屬於第1款及第2款所指的任何其他稅項。締約雙方的主管當局須將其稅務法律的任何重大改變，通知對方的主管當局。

5. 就本協定而言，“日本國稅項”及“香港特別行政區稅項”兩詞分別指本條以上各款所述的由日本國課徵的稅項以及由香港特別行政區課徵的稅項，包括本條以上各款所述的由各締約方的行政區或地方當局課徵的稅項。

第三條 一般定義

1. 就本協定而言，除文意另有所指外：

(a) “香港特別行政區”一詞用於地理概念時，指中華人民共和國香港特別行政區境內的陸地及海域，包括香港島、九龍、新界及香港的海域，以及中華人民共和國香港特別行政區的稅務法律適用的任何其他地區；

(b) “日本國”一詞用於地理概念時，指有效行使有關日本國稅務法律的所有日本國領土，包括領海，以及根據國際法，日本國有主權權利和有效行使有關日本國稅務法律的所有領海以外的區域，包括海底和底土；

- (c) 「一方の締約者」及び「他方の締約者」とは、文脈により、日本国又は香港特別行政区をいう。
- (d) 「租税」とは、文脈により、日本国の租税又は香港特別行政区の租税をいう。
- (e) 「者」には、個人、法人及び法人以外の団体を含む。
- (f) 「法人」とは、法人格を有する団体又は租税に関し法人格を有する団体として取り扱われる団体をいう。
- (g) 「企業」は、あらゆる事業の遂行について用いる。
- (h) 「一方の締約者の企業」及び「他方の締約者の企業」とは、それぞれ一方の締約者の居住者が営む企業及び他方の締約者の居住者が営む企業をいう。
- (i) 「国際運輸」とは、一方の締約者の企業が運用する船舶又は航空機による運送（他方の締約者内の地点の間においてのみ運用される船舶又は航空機による運送を除く。）をいう。
- (j) 「国民」とは、日本国については、日本国の国籍を有するすべての個人、日本国の法令に基づいて設立され、又は組織されたすべての法人及び法人格を有しないが日本国の租税に関し日本国の法令に基づいて設立され、又は組織された法人として取り扱われるすべての団体をいう。
- (k) 「権限のある当局」とは、次の者をいう。
- (i) 香港特別行政区については、税務局長又は権限を与えられたその代理者
- (ii) 日本国については、財務大臣又は権限を与えられたその代理者
- (l) 「事業」には、自由職業その他の独立の性格を有する活動を含む。

- (c) “締約方”及“另一締約方”兩詞指日本國或香港特別行政區，按文意所需而定；
- (d) “稅項”一詞指日本國稅項或香港特別行政區稅項，按文意所需而定；
- (e) “人”一詞包括個人、公司及任何其他團體；
- (f) “公司”一詞指任何法團或就稅收而言視作法團的任何實體；
- (g) “企業”一詞適用於任何業務的經營；
- (h) “締約方的企業”及“另一締約方的企業”兩詞分別指締約方的居民所經營的企業和另一締約方的居民所經營的企業；
- (i) “國際運輸”一詞指由締約方的企業營運的船舶或航空器進行的任何載運，但如該船舶或航空器只在另一締約方內的不同地點之間營運的除外；
- (j) “國民”一詞，就日本國而言，指具有日本國國籍的任何個人、根據日本國法律設立或組成的任何法人、以及在任何在日本國的稅務上視為根據日本國法律設立或組成為法人的非法人組織；
- (k) “主管當局”一詞：
- (i) 就香港特別行政區而言，指稅務局局長或其授權的代表；
- (ii) 就日本國而言，指財務大臣或其授權的代表；
- (l) “業務”一詞包括進行專業服務及其他具獨立性質的活動。

香港との租税（所得）協定

2 一方の締約者によるこの協定の適用に際しては、この協定において定義されていない用語は、文脈により別に解釈すべき場合を除くほか、この協定の適用を受ける租税に関する当該一方の締約者の法令において当該用語がその適用の時点で有する意義を有するものとする。当該一方の締約者において適用される租税に関する法令における当該用語の意義は、当該一方の締約者の他の法令における当該用語の意義に優先するものとする。

第四条 居住者

1 この協定の適用上、「一方の締約者の居住者」とは、次の者をいう。

- (a) 香港特別行政区については、
- (i) 香港特別行政区内に通常居住する個人（当該個人が、香港特別行政区内に実質的に所在し、又は恒久的住居若しくは常用の住居を有し、かつ、香港特別行政区に人的及び経済的關係を有する場合に限る。）
 - (ii) 香港特別行政区内に一賦課年度中に百八十日を超えて滞在し、又は連続する二賦課年度において三百日を超えて滞在する個人（当該個人が、香港特別行政区に人的及び経済的關係を有する場合に限る。）
 - (iii) 香港特別行政区内に事業の管理及び支配の主たる場所を有する法人
 - (iv) 香港特別行政区内に事業の管理及び支配の主たる場所を有するその他の者
- (b) 日本国については、日本国の法令の下において、住所、居所、本店又は主たる事務所の所在地その他これらに類する基準により日本国において課税を受けるべきものとなれる者（日本国がその源泉のみな所得のみについて日本国において租税を課される者を除く。）

2. 在締約方が任何時候施行本協定時、凡有任何詞語在本協定中並無界定，則除文意另有所指外，該詞語須具有它當其時根據該締約方就本協定適用的稅項而施行的法律所具有的涵義，該締約方適用的稅務法律給予該詞語的涵義優先於該締約方的其他法律給予該詞語的涵義。

第四條

居民

1. 就本協定而言，“締約方の居民”一詞：

- (a) 就香港特別行政区而言，指：
- (i) 通常居住於香港特別行政区的任何個人，但該人須實質上身處香港特別行政区、或在香港特別行政区擁有永久性住所或慣常居所，並且與香港特別行政区有個人及經濟關係；
 - (ii) 一個課稅年度內在香港特別行政区逗留超過180天、或連續兩個課稅年度（其中一個是有關的課稅年度）內在香港特別行政区逗留超過300天的任何個人，但該人須與香港特別行政区有個人及經濟關係；
 - (iii) 在香港特別行政区內設有主要管理及控制場所的公司；
 - (iv) 在香港特別行政区內設有主要管理及控制場所的任何其他人；
- (b) 就日本國而言，指根據日本國的法律，因其居籍、居所、總辦事處或主要辦事處地點，或因任何性質類似的其他準則，而在日本國負有繳稅義務的人，但不包括僅就源自日本國的收入而在日本國負有繳稅義務的任何人；

恒久的施設

- (c) 一方の締約者の政府及び一方の締約者の地方政府又は地方公共団体
- 2 1の規定により双方の締約者の居住者に該当する個人については、次のとおりその地位を決定する。
- (a) 当該個人は、その使用する恒久的住居が所在する締約者の居住者とみなす。その使用する恒久的住居を双方の締約者内に有する場合には、当該個人は、その人的及び経済的関係がより密接な締約者（重要な利害関係の中心がある締約者）の居住者とみなす。
- (b) その重要な利害関係の中心がある締約者を決定することができない場合又はその使用する恒久的住居をいずれの締約者内にも有しない場合には、当該個人は、その有する常用の住居が所在する締約者の居住者とみなす。
- (c) その常用の住居を双方の締約者内に有する場合又はこれをいずれの締約者内にも有しない場合には、両締約者の権限のある当局は、合意により当該事案を解決する。
- 3 1の規定により双方の締約者の居住者に該当する者で個人以外のものについては、両締約者の権限のある当局は、合意により、この協定の適用上その者が居住者とみなされる締約者を決定する。両締約者の権限のある当局による合意がない場合には、その者は、この協定により認められる特典（第二十二條及び第二十四條の規定により認められる特典を除く。）を要求する上で、いずれの締約者の居住者とみなさない。

第五條 恒久的施設

- 1 この協定の適用上、「恒久的施設」とは、事業を行う一定の場所であつて企業がその事業の全部又は一部を行っているものをいう。
- 2 「恒久的施設」には、特に、次のものを含め。
- (a) 事業の管理の場所

香港との租税（所得）協定

- (c) 締約方の政府、其行政區或地方當局。
2. 如任何個人因第1款の規定而同時屬締約雙方的居民，則該人的身份須按照以下規定確定：

(a) 如該人在其中一締約方有可供其使用的永久性住所，則該人須視為只是該締約方的居民；如該人在締約雙方均有可供其使用的永久性住所，則該人須視為只是與其個人及經濟關係較為密切的締約方（“重要利益中心”）的居民；

(b) 如無法確定該人在哪一締約方有重要利益中心，或如該人在締約任何一方均沒有可供其使用的永久性住所，則該人須視為只是其慣常居所所在的締約方的居民；

(c) 如該人在締約雙方均有或均沒有慣常居所，則締約雙方的主管當局須通過相互協商解決該問題。

3. 就本協定而言，個人以外的人，如因第1款の規定而同時屬締約雙方的居民，則締約雙方的主管當局須通過相互協商決定該人須視為哪一締約方的居民。如締約雙方的主管當局未能達成共同協議，就申索本協定所規定的任何利益（第二十三條及第二十四條規定者除外）而言，該人不得視為締約任何一方居民。

第五條 常設機構

1. 就本協定而言，“常設機構”一詞在企業透過固定營業場所進行全部或部分業務的情況下，指該固定營業場所。
2. “常設機構”一詞尤其包括：
- (a) 管理場所；

香港との租税（所得）協定

- (b) 支店
 - (c) 事務所
 - (d) 工場
 - (e) 作業場
 - (f) 鉱山、石油又は天然ガスの坑井、採石場その他天然資源を採取する場所
- 3 建築工事現場又は建設若しくは据付けの工事については、これらの工事現場又は工事が十二箇月を超える期間存続する場合には、恒久的施設を構成するものとする。
- 4 1から3までの規定にかかわらず、次のことを行う場合は、「恒久的施設」に当たらないものとする。
- (a) 企業に属する物品又は商品の保管、展示又は引渡しのためにのみ施設を使用する⁽¹⁾。
 - (b) 企業に属する物品又は商品の在庫を保管、展示又は引渡しのためにのみ保有する⁽¹⁾。
 - (c) 企業に属する物品又は商品の在庫を他の企業による加工のためにのみ保有する⁽¹⁾。
 - (d) 企業のために物品若しくは商品を購入し、又は情報を収集することのみを目的として、事業を行う一定の場所を保有すること。
 - (e) 企業のためにその他の準備的又は補助的な性格の活動を行うことのみを目的として、事業を行う一定の場所を保有すること。
 - (f) (a)から(e)までに規定する活動を組み合わせた活動を行うことのみを目的として、事業を行う一定の場所を保有すること。ただし、当該一定の場所におけるこのような組合せによる活動の全体が準備的又は補助的な性格のものである場合に限る。

- (b) 分枝機構；
 - (c) 辦事處；
 - (d) 工廠；
 - (e) 作業場所；
 - (f) 礦場、油井或氣井、石礦場或任何其他開採自然資源的場所。
3. 建築工場地或建築或安裝工程須持續十二個月以上，才可構成常設機構。
4. 儘管有本條以上各款的規定，“常設機構”一詞須視為不包括：
- (a) 純粹為了貯存、陳列或交付屬於有關企業的貨物或商品而使用設施；
 - (b) 純粹為了貯存、陳列或交付而維持屬於有關企業的貨物或商品的存貨；
 - (c) 純粹為了由另一企業作加工而維持屬於有關企業的貨物或商品的存貨；
 - (d) 純粹為了為有關企業採購貨物或商品或收集資訊而維持固定營業場所；
 - (e) 純粹為了為有關企業進行任何其他屬準備性質或輔助性質的活動而維持固定營業場所；
 - (f) 純粹為了(a)至(c)項所述的活動的任何組合而維持固定營業場所，但該固定營業場所因該活動組合而產生的整體活動，須屬準備性質或輔助性質。

5 1及び2の規定にかかわらず、企業に代わって行動する者(6の規定が適用される独立の地位を有する代理人を除く。)(が、一方の締約者内で、当該企業の名において契約を締結する権限を有し、かつ、この権限を反復して行使する場合には、当該企業は、その者が当該企業のために行うすべての活動について、当該一方の締約者内に恒久的施設を有するものとされる。ただし、その者の活動が4に規定する活動(事業を行う一定の場所で行われたとしても、4の規定により当該一定の場所が恒久的施設であるものとされないようなもの)のみである場合は、この限りでない。

6 企業は、通常の方法でその業務を行う仲立人、問屋その他の独立の地位を有する代理人を通じて一方の締約者内で事業を行っているという理由のみによつては、当該一方の締約者内に恒久的施設を有するものとはされない。

7 一方の締約者の居住者である法人が、他方の締約者の居住者である法人若しくは他方の締約者によつて事業(恒久的施設を通じて行われるものであるかを否かを問わない。)(を行う法人を支配し、又はこれに支配されているという事実のみによつては、いずれの一方の法人も、他方の法人の恒久的施設とはされない。

第六条 不動産所得

不動産所得

1 一方の締約者の居住者が他方の締約者内に存在する不動産から取得する所得(農業又は林業から生ずる所得を含む。)(に対しては、当該他方の締約者において租税を課することとなる。

2 「不動産」とは、当該財産が存在する締約者の法令における不動産の意義を有するものをいふ。「不動産」には、いかなる場合にも、不動産に附属する財産、農業又は林業に用いられる家畜類及び設備、不動産に関する一般法の規定の適用がある権利、不動産用益権並びに鉱石、岩石、水その他の天然資源の採取又は採取の権利の対価として料金(変動制であるか固定制であるかを問わない。)(を受領する権利を含む。船舶及び航空機は、不動産とはみなさない。

3 2に規定する財産又は権利は、土地、立木、鉱石、岩石、水その他の天然資源が存在する場所又はこれらの天然資源の採取が行われる場所に存在するものとする。

5. 儘管有第1款及第2款の規定、如有人(第6款適用の具獨立地位的代理人除外)代表企業行事、而該人具有並經常在締約一方行使以該企業名義訂立合約的權限、則就該人為該企業所進行的任何活動而言、該企業須視為在該締約方設有常設機構。但如該人的活動僅限於第4款所述的活動、而該等活動即使透過固定營業場所進行也不會令該固定營業場所根據該款的规定成為常設機構的則除外。

6. 凡企業透過經紀、一般佣金代理人或任何其他具獨立地位的代理人在締約一方經營業務、則只要該人是在其業務的通常作中行事的、該企業不得僅因它如此經營業務而視為在該締約方設有常設機構。

7. 如屬締約一方的居民的由公司控制或受控制於屬另一締約方的居民的公司在該另一締約方(不論是透過常設機構或以其他方式)經營業務的其他公司、此項事實本身並不會使上述其中一間公司成為另一間公司的常設機構。

第六條

來自不動產的收入

1. 締約一方的居民自位於另一締約方的不動產取得的收入(包括自農業或林業取得的收入)、可在該另一締約方徵稅。

2. “不動產”一詞具有該詞根據有關財產所處的締約方的法律所具有的涵義。該詞在任何情況下須包括：附屬於不動產的財產、用於農業及林業的牲畜和設備、關於房地產的一般法律規定適用的權利、不動產的使用收益權、以及作為開採或有權開採礦藏、石礦、源頭及其他自然資源的代價而取得不固定或固定收入的權利；船舶及航空器不得視為不動產。

3. 第2款所提及的任何財產或權利須視為位於有關土地、未伐的木材、礦藏、石礦、源頭或自然資源(視屬何情況而定)的所在地、或位於可進行開採的地方。

香港との租税（所得）協定

一九〇

4 1の規定は、不動産の直接使用、賃貸その他のすべての形式による使用から生ずる所得については適用する。

5 1及び4の規定は、企業の不動産から生ずる所得についても、適用する。

第七条 事業利得

第七条 營業利潤

1 一方の締約者の企業の利得に対しては、その企業が他方の締約者内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約者内において事業を行わない限り、当該一方の締約者においてのみ租税を課することができる。一方の締約者の企業が他方の締約者内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約者内において事業を行う場合には、その企業の利得のうち当該恒久的施設に帰せられる部分に対してのみ、当該他方の締約者において租税を課することができる。

2 3の規定に従うことを条件として、一方の締約者の企業が他方の締約者内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約者内において事業を行う場合には、当該恒久的施設が、同一又は類似の条件で同一又は類似の活動を行う別個のかつ分離した企業であつて、当該恒久的施設を有する企業と全く独立の立場で取引を行うものであるとしたならば当該恒久的施設が取得したとみられる利得が、各締約者において当該恒久的施設に帰せられるものとする。

3 恒久的施設の利得を決定するに当たつては、経営費及び一般管理費を含む費用であつて当該恒久的施設のために生じたものは、当該恒久的施設が存在する締約者内において生じたものとする。かかる他の場所において生じたものであるかを問わず、控除することを認められる。

4 2の規定は、恒久的施設に帰せられるべき利得を企業の利得の総額の当該企業の各構成部分への配分によつて決定する慣行が一方の締約者にある場合には、租税を課されるべき利得をその慣行によつて決定する配分の方法によつて当該一方の締約者が決定することを妨げるものではない。ただし、用いられる配分の方法は、当該配分の方法によつて得た結果がこの条に定める原則に適合するようなものでなければならぬ。

5 恒久的施設が企業のために物品又は商品の単なる購入を行ったことを理由としてはいかなる利得も、当該恒久的施設に帰せられることはない。

6 1から5までの規定の適用上、恒久的施設に帰せられる利得は、毎年同一の方法によつて決定する。ただし、別の方法を用いることにつき正当な理由がある場合は、この限りでない。

4 第1款の規定は適用於自直接使用、出租或以任何其他形式使用不動産而取得的收入。

5 第1款及第4款の規定亦適用於來自企業的不動產的收入。

第七条 營業利潤

1 一方の企業の利潤は該締約方徵稅，但如該企業透過位於另一締約方的常設機構在該另一締約方經營業務則除外。如該企業如前述般經營業務，其利潤可在該另一締約方徵稅，但以此等利潤中可歸因於該常設機構的部分為限。

2 除第3款另有規定外，如締約一方之企業透過位於另一締約方之常設機構，在該另一締約方經營業務，則該常設機構須視為可區分且獨立之企業，在相同或類似之條件下從事相同或類似之活動，並在完全獨立之情況下，與該常設機構所從屬之企業進行交易。各締約方應將該常設機構在上述情況下，可預計獲得之利潤歸因於該機構。

3 在確定常設機構之利潤時，須容許扣除為該常設機構之目的而發生的開支（包括如此發生的行政和一般管理開支），不論該等開支是在該常設機構所處之締約方或其他地方發生的。

4 如締約一方習慣上是按照將企業之總利潤分攤予其不同部分之基準，而確定須歸因於有關常設機構之利潤，則第2款並不妨礙該締約方按此習慣之分攤方法確定該等應課稅之利潤；但採用之分攤方法，須令所得結果符合本條所載之原則。

5 不得僅因為常設機構為有關企業採購貨物或商品，而將利潤歸因於該常設機構。

6 就本條以上各款而言，除非有適當和充分的理由需要改變方法，否則須按年採用相同的方法確定須歸因於有關常設機構之利潤。

7 他の条で別個に取り扱われている所得が企業の利得に含まれる場合には、当該他の条の規定は、この条の規定によって影響されることはない。

第八条 國際運輸

1 一方の締約者の企業が船舶又は航空機を國際運輸に運用することによって取得する利得に対しては、前條一方の締約者においてのみ租税を課することができる。

2 第二條の規定にかかわらず、一方の締約者の企業は、船舶又は航空機を國際運輸に運用する場合において、香港特別行政区の企業であるときは日本国の事業税、日本国の企業であるときは日本国の事業税に類似する税で香港特別行政区において今後課されることのあるものを免除される。

3 1及び2の規定は、共同計算、共同経営又は國際經營共同体に参加していることによって取得する利得についても、適用する。

第九条 關連企業

1 次の(a)又は(b)の規定に該当する場合であつて、そのいずれの場合においても、商業上又は資金上の関係において、双方の企業の間は、独立の企業間に設けられる条件と異なる条件が設けられ、又は課をされているときは、その条件がないとしたら一方の企業の利得となつたとみられる利得であつてその条件のために当該一方の企業の利得とならなかつたものに対しては、これを当該一方の企業の利得に算入して租税を課することができる。

- (a) 一方の締約者の企業が他方の締約者の企業の経営、支配又は資本に直接又は間接に参加している場合
- (b) 同一の者が一方の締約者の企業及び他方の締約者の企業の経営、支配又は資本に直接又は間接に参加している場合

7. 如利潤包括本協定其他各條另有規定的收入項目，本條的規定不影響其他各條的規定。

第八條 國際運輸

1. 締約一方の企業自營運船舶或航空器從事國際運輸所得的利潤，僅在該締約方徵稅。

2. 儘管有第二條的規定，凡締約一方的企業營運船舶或航空器從事國際運輸，該企業如屬香港特別行政區的企業，在日本國免除事業稅；該企業如屬日本國的企業，在香港特別行政區免除日後可能徵收的類似日本國事業稅的任何稅項。

3. 本條以上各款的規定，亦適用於來自參與聯營、聯合業務或國際營運機構的利潤。

第九條 相聯企業

1. 凡

(a) 締約一方的企業直接或間接參與另一締約方的企業的治理、控制或資本，或

(b) 相同的人直接或間接參與締約一方的企業和另一締約方的企業的管理、控制或資本，

而在上述任何一種情況下，該兩間企業之間在商業或財務關係上訂立或施加的條件，是有別於互相獨立的企業之間所訂立的條件的，則如非因該等條件即應歸於其中一間企業、但因該等條件而未有歸於該企業的利潤，可計算在該企業的利潤之內，並據此徵稅。

2 一方の締約者が、他方の締約者において租税を課された当該他方の締約者の企業の利得を1の規定により当該一方の締約者の企業の利得に算入して租税を課する場合において、両締約者の権限のある当局が、協議の上、その算入された利得の全部又は一部が、双方の企業の間で設けられた条件が独立の企業の間で設けられたであろう条件であったとしたならば当該一方の締約者の企業の利得となつたとみられる利得であることに合意するときは、当該他方の締約者は、その合意された利得に対して当該他方の締約者において課された租税の額について適当な調整を行う。この調整に当たっては、この協定の他の規定に妥協を考慮を払う。

3 1の規定にかかわらず、締約者は、1に規定する条件がなかつたならば当該締約者の企業の利得として更正の対象となつたとみられる利得に係る課税年度の終了時から七年を経過した後は、1に規定する状況においても、当該締約者の当該企業の当該利得の更正をしなければならない。この3の規定は、不正に租税を免れた利得については、適用しない。

第十条 配当

1 一方の締約者の居住者である法人が他方の締約者の居住者に支払う配当に対しては、当該他方の締約者において租税を課することができる。

2 1に規定する配当に対しては、これを支払う法人が居住者とされる一方の締約者においても、当該一方の締約者の法令に従つて租税を課することができる。その租税の額は、当該配当の受取者が他方の締約者の居住者である場合には、次の額を超えないものとする。

(a) 当該配当の受益者が、当該配当の支払を受ける者が特定される日をその末日とする六箇月の期間を通じて、当該配当を支払う法人の議決権のある株式の十パーセント以上を直接又は間接に所有する法人である場合には、当該配当の額の五パーセント

(b) その他のすべての場合には、当該配当の額の十パーセント

この2の規定は、当該配当を支払う法人のその配当に充てられる利得に対する課税に影響を及ぼすものではない。

2.

凡締約一方按照第1款の規定，將另一締約方企業已在该另一締約方課税の利潤計算在该締約方企業の利潤之内，並據此徵稅，而締約雙方の主管當局經協同同意，如假設上述兩間企業之間訂立的條件正如互相獨立の企業之間訂立的條件一樣，全部或部分該等被計算在內的利潤是會歸於前述締約方的該企業の，則該另一締約方須適當地調整其對該等經協同同意的利潤所徵收的稅額。在釐定上述調整時，須充分顧及本協定的其他規定。

3.

儘管有第1款的規定，締約一方的企業，有若非因該款所述條件即須予更改的利潤的，該締約方不可在该利潤歸於該企業的稅務年度終了七年後，在該款所述的情況下更改該企業的利潤。本款の規定不適用於欺詐或蓄意避稅的情況。

第十條 股息

1. 由屬締約一方的居民的公司支付予另一締約方的居民的股息，可在該另一締約方徵稅。

2. 然而，如支付股息的公司屬締約一方的居民，上述股息亦可在該締約方按照該締約方的法律徵稅，但如該等股息的實益擁有人是另一締約方的居民，則如此徵收的稅款不得超過：

(a) 如該實益擁有人是公司，並在股息享有權決定當日前六個月期間，已直接或間接擁有支付股息的公司最少百分之十的有表決權股份，該等股息總額的百分之五；

(b) 在所有其他情況下，該等股息總額的百分之十。

如該公司從利潤中支付股息，本款並不影響就該等利潤對該公司徵稅。

利子

3 (a)の規定は、日本国における課税所得の計算上受益者に対して支払う配当を控除すること及びその法によることによって支払われる配当については、適用しない。

4 この条において、「配当」とは、株式その他利得の分配を受ける権利（信用に係る債権を除く。）が生ずる所得及びその分配を行う法人が居住者とされる締約者の租税に関する法令上株式から生ずる所得と同様に取り扱われる他の所得をいう。

5 1及び2の規定は、一方の締約者の居住者である配当の受益者が、当該配当を支払う法人が居住者である他の締約者内において当該他方の締約者内にある恒久的施設を通じて、事業を行う場合において、当該配当の支払の基因となった株式その他の持分が当該恒久的施設と実質的な関連を有するものであるときは、適用しない。この場合には、第七条の規定を適用する。

6 一方の締約者の居住者である法人が他方の締約者内から利得又は所得を取得する場合には、当該他方の締約者は、当該法人の支払う配当及び当該法人の留保所得については、これらの配当及び留保所得の全部又は一部が当該他方の締約者内において生じた利得又は所得から成るものと見做すが、当該配当（当該他方の締約者の居住者に支払われる配当及び配当の支払の基因となった株式その他の持分が当該他方の締約者内にある恒久的施設と実質的な関連を有するものである場合の配当を除く。）に対してかかる租税を課することができます。また、当該留保所得に対して租税を課することができます。

第十一条 利子

1 一方の締約者内において生じ、他方の締約者の居住者に支払われる利子に対しては、当該他方の締約者において租税を課することができる。

2 1に規定する利子に対しては、当該利子が生じた一方の締約者においても、当該一方の締約者の法令に従って租税を課することができる。その租税の額は、当該利子の受益者が他方の締約者の居住者である場合には、当該利子の額の十パーセントを超えないものとする。

3 2の規定にかかわらず、一方の締約者内において生ずる利子であつて、次のいずれの場合に該当するものについては、他方の締約者においてのみ租税を課するものとする。

香港との租税（所得）協定

3. 如く支払利息の会社が計算其在日本国の應課税収入時、有権就交付予實益擁有人の股息作出扣除、則第2款(a)項の規定並不適用。

4. 本條“股息”一詞、指來自股份或其他分享利潤的權利(但並非債權)的收入、以及按照分配利潤的公司屬其居民的締約方的法律、其稅務待遇與來自股份的收入相同的其他所有收入。

5. 凡股息的实际擁有人是締約一方的居民、而支付該股息的公司則是另一締約方的居民、如該擁有人在該另一締約方內透過位於該另一締約方的常設機構經營業務、而據以支付該股息的股份是與該常設機構有實際關連的、則第1款及第2款的规定並不適用。在此情況下、第七條的规定適用。

6. 凡公司是締約一方的居民、並由另一締約方取得利潤或收入、則該另一締約方不得對該公司支付的股息徵稅、但該等股息是支付予該另一締約方的居民的、或據以支付該股息的股份是與位於該另一締約方的常設機構有實際關連的則除外。即使支付的股息或未分配利潤的全部或部分、是在該另一締約方產生的利潤或收入、該另一締約方亦不得對該公司的未分配利潤徵稅。

第十一條 利息

1. 產生於締約一方而交付予另一締約方的居民的利息、可在該另一締約方徵稅。

2. 然而、在締約一方產生的上述利息、亦可在該締約方按照該締約方的法律徵稅、但如該等利息的实际擁有人是另一締約方的居民、則如此徵收的稅款不得超過該等利息總額的百分之十。

3. 儘管有第2款的规定、在締約一方產生的利息如有以下情況、則只可在另一締約方徵稅：

(a) 当該利子の受益者が、当該他方の締約者の政府、当該他方の締約者の地方政府若しくは地方公共団体、当該他方の締約者の中央銀行又は当該他方の締約者の政府が全面的に所有し、若しくは出資する機関である場合

(b) 当該利子の受益者が当該他方の締約者の居住者であつて、当該利子が、当該他方の締約者の政府、当該他方の締約者の地方政府若しくは地方公共団体、当該他方の締約者の中央銀行又は当該他方の締約者の政府が全面的に所有し、若しくは出資する機関によつて保証された債権、これらによつて保険の引受けが行われた債権又はこれらによる間接融資に係る債権に関して支払われる場合

4 3の規定の適用上、「中央銀行」及び「政府が全面的に所有し、若しくは出資する機関」とは、次のものをいう。

(a) 香港特別行政区については、香港金融管理局

(b) 日本国については、

(i) 日本銀行

(ii) 株式会社日本政策金融公庫

(iii) 独立行政法人国際協力機構

(iv) 独立行政法人日本貿易保険

(c) 一方の締約者の政府が全面的に所有し、又は出資するその他の類似の機関で同締約者の政府が随時合意するもの

(a) 該利息は由該另一締約方の政府、其行政區或地方當局、或由該另一締約方の中央銀行、或由該另一締約方の政府全權擁有或承擔全部經費的任何機構實益擁有的；或

(b) 該利息是由該另一締約方的居民、就該另一締約方的政府、其行政區或地方當局、或該另一締約方的中央銀行、或該政府全權擁有或承擔全部經費的機構所保護、投保或間接提供資金之債權、而實益擁有的。

4. 就第3款而言，“中央銀行”及“該政府全權擁有或承擔全部經費的機構”兩詞指：

(a) 就香港特別行政區而言：

香港金融管理局；

(b) 就日本國而言：

(i) 日本銀行；

(ii) 株式會社日本政策金融公庫；

(iii) 獨立行政法人國際協力機構；

(iv) 獨立行政法人日本貿易保險；

(c) 締約雙方政府可不時同意的，由締約方的政府全權擁有或承擔全部經費的其他類似機構。

5 この条において、「利子」とは、すべての種類の信用に係る債権（担保の有無及び債務者の利得の分配を受ける権利の有無を問わない。）から生じた所得、特に、公債、債券又は社債から生じた所得（公債、債券又は社債の割増金及び賞金を含む。）及び他の所得で当該所得が生じた締約者の租税に関する法令上貸付金から生じた所得と同様に取り扱われるものをいう。前条で取り扱われる所得は、この協定の適用上利子には該当しない。

6 1から3までの規定は、一方の締約者の居住者である利子の受益者が、当該利子の生じた他方の締約者内において当該他方の締約者内にある恒久的施設を通じて事業を行う場合において、当該利子の支払の基因となった債権が当該恒久的施設と実質的な関連を有するものであるときは、適用しない。この場合には、第七条の規定を適用する。

7 利子は、その支払者が一方の締約者の居住者である場合には、当該一方の締約者内において生じたものとされる。ただし、利子の支払者が、一方の締約者内に恒久的施設を有する場合において、当該利子の支払の基因となった債務が当該恒久的施設について生じ、かつ、当該利子が当該恒久的施設によって負担されるものであるときは、当該支払者がいずれかの締約者の居住者であるか否かを問わず、当該利子は、当該恒久的施設が存在する当該一方の締約者内において生じたものとされる。

8 利子の支払の基因となった債権について考慮した場合において、利子の支払者と受益者との間又はその双方と第三者との間の特別の関係により、当該利子の額が、その関係がないとしたならば支払者及び受益者が合意したとみられる額を超えるときは、この条の規定は、その合意したとみられる額についてのみ適用する。この場合には、支払われた額のうちその超過する部分に対しては、この協定の他の規定に要する考慮を払った上で、各締約者の法令に従って租税を課することができる。

第十二条 使用料

1 一方の締約者内において生じ、他方の締約者の居住者に支払われる使用料に対しては、当該他方の締約者において租税を課することができる。

5. 本条“利息”一詞、指来自任何類別の債権の収入、不論該債權是否以按揭作抵押，亦不論該債權是否附有分享債務人的利潤的權利，並尤其指來自政府證券和來自債券或債權證的收入，包括該等證券、債券或債權證所附帶的溢價及獎賞，該詞亦指按有關收入產生所在的締約方的稅務法律視同來自借款的收入予以徵稅的所有其他收入。就本協定而言，第十條規定的收入不得視為利息。

6. 凡利息的實益擁有人是締約一方的居民，並在該利息產生所在的另一締約方內，透過位於該另一締約方的常設機構經營業務，而據以支付該利息的債權是與該常設機構有實際關連的，則第1款、第2款及第3款的規定並不適用。在此情況下，第七條的規定適用。

7. 如支付利息的人是締約一方的居民，則該利息須視為是在該締約方產生。但如支付利息的人在締約一方設有常設機構（不論其是否締約一方的居民），而支付該利息的債務是在與該機構有關連的情況下發生的，且該利息是由該常設機構負擔的，則該利息須視為是在該常設機構所在的締約方產生。

8. 凡因支付人與實益擁有人之間或他們與其他人之間的特殊關係，以致就有關債權所支付的利息的款額，屬超出支付人與實益擁有人在沒有上述關係時所能同意的款額，則本條的規定只適用於後述的款額。在此情況下，對支付款項超出的部分仍須在充分顧及本協定的其他規定的前提下，按照各締約方的法律徵稅。

第十二條 特許權使用費

1. 產生於締約一方而支付予另一締約方的居民的特許權使用費，可在該另一締約方徵稅。

- 2 1に規定する使用料に対しては、当該使用料が生じた一方の締約者においても、当該一方の締約者の法令に従って租税を課することができる。その租税の額は、当該使用料の受益者が他方の締約者の居住者である場合には、当該使用料の額の五パーセントを超えないものとする。
- 3 この条において、「使用料」とは、文学上、芸術上若しくは学術上の著作物（映画フィルム及びラジオ放送用又はテレビジョン放送用のフィルム又はテープを含む。）の著作権、特許権、商標権、意匠、模型、図面、秘密方式若しくは秘密工程の使用若しくは使用の権利の対価として、又は産業上、商業上若しくは学術上の経験に関する情報の対価として受領されるすべての種類の支払金をいう。
- 4 1及び2の規定は、一方の締約者の居住者である使用料の受益者が、当該使用料を生じた他方の締約者内において当該他方の締約者内にある恒久的施設を通じて事業を行う場合において、当該使用料の支払の基因となった権利又は財産が当該恒久的施設と実質的な関連を有するものであるときは、適用しない。この場合には、第七条の規定を適用する。
- 5 使用料は、その支払者が一方の締約者の居住者である場合には、当該一方の締約者内において生じたものとされる。ただし、使用料の支払者が、一方の締約者内に恒久的施設を有する場合において、当該使用料を支払う債務が当該恒久的施設について生じ、かつ、当該使用料が当該恒久的施設によって負担されるものであるときは、当該支払者がいずれかの締約者の居住者であるか否かを問わず、当該使用料は、当該恒久的施設が存在する当該一方の締約者内において生じたものとされる。
- 6 使用料の支払の基因となった使用、権利又は情報について考慮した場合において、使用料の支払者と受益者との間又はその双方と第三者との間の特別の関係により、当該使用料の額が、その関係がなかったならば支払者及び受益者が合意したとみられる額を超えるときは、この条の規定は、その合意したとみられる額についてのみ適用する。この場合には、支払われた額のうちその超過する部分に対しては、この協定の他の規定に妥当な考慮を払った上で、各締約者の法令に従って租税を課することができる。

2. 然而、在締約一方產生的上述特許權使用費，亦可在該締約方按照該締約方的法律徵稅；但如該等特許權使用費的實益擁有人是另一締約方的居民，則如此徵收的稅款不得超過該等特許權使用費總額的百分之五。
3. 本條“特許權使用費”一詞，指作為使用或有權使用文學作品、藝術作品或科學作品（包括電影影片及供電台或電視廣播用的膠片或磁帶）的任何版權、任何專利、商標、設計或模型、圖則，或秘密程式或程序的代價，或作為取得關於工業、商業或科學經驗的資料的代價，因而收取的各種付款。
4. 凡就權利或財產支付的特許權使用費的實益擁有人是締約一方的居民，而該人在該特許權使用費產生所在的另一締約方內，透過位於該另一締約方的常設機構經營業務，且該權利或財產是與該常設機構有實際關連的，則第1款及第2款的規定並不適用。在此情況下，第七條的規定適用。
5. 如支付特許權使用費的人是締約一方的居民，則該特許權使用費須視為在該締約方產生。但如支付特許權使用費的人，在締約一方設有常設機構（不論其是否締約一方的居民），而支付該特許權使用費的法律責任，是在與該常設機構有關連的情況下發生的，且該特許權使用費是由該常設機構負擔的，則該特許權使用費須視為在該常設機構所在的締約方產生。
6. 凡因支付人與實益擁有人之間或他們與其他人之間的特殊關係，以致就有關使用、權利或資料所支付的特許權使用費的款額，屬超出支付人與實益擁有人在沒有上述關係時所能同意的款額，則本條的規定只適用於後述的款額。在此情況下，對支付款項超出的部分仍須在充分顧及本協定的其他規定的前提下，按照各締約方的法律徵稅。

讓渡收益

第十三條 讓渡收益

- 1 一方の締約者の居住者が第六条に規定する不動産であつて他方の締約者内に存在するものの讓渡によつて取得する収益に対しては、当該他方の締約者において租税を課する(以下「譲渡」)。
 - 2 一方の締約者の居住者が法人の株式又は組合若しくは信託財産の持分の讓渡によつて取得する収益に対しては、その法人、組合又は信託財産の資産の価値の五十パーセント以上が第六条に規定する不動産であつて他方の締約者内に存在するものにより直接又は間接に構成される場合には、当該他方の締約者において租税を課することができる。ただし、当該讓渡に係る株式又は持分と同じ種類の株式又は持分(以下「同種の株式等」という。)が公認の有価証券市場において取引され、かつ、当該一方の締約者の居住者及びその特殊関係者が所有する同種の株式等の数が同種の株式等の総数の五十パーセント以下である場合は、この限りでない。
 - 3 (a) 次の(i)及び(ii)に該当する場合において、一方の締約者の居住者が(ii)に規定する株式を讓渡 (i)の資金援助が最初に行われた日から五年以内に行われる讓渡に限る。)する(以下「譲渡」)によつて取得する収益に対しては、他方の締約者において租税を課することができる。
 - (i) 当該他方の締約者(日本国については、預金保険機構を含む。以下「金融機関」という。)が、金融機関の差し迫つた支払不能に係る破綻処理に関する当該他方の締約者の法令に従つて、当該他方の締約者の居住者である金融機関に対して実質的な資金援助を行うこと。
 - (ii) 当該一方の締約者の居住者が当該他方の締約者から当該金融機関の株式を取得すること。
 - (b) (a)の規定は、当該一方の締約者の居住者が、当該金融機関の株式を当該他方の締約者から、この協定の効力発生前に取得した場合又はこの協定の効力発生前に締結された拘束力のある契約に基づいて取得した場合に、適用しない。
- 4 2及び3の規定にかかわらず、一方の締約者の企業が他方の締約者内に有する恒久的施設の事業用資産を構成する財産(不動産を除く。)の讓渡から生ずる収益(当該恒久的施設の讓渡又は企業全体の讓渡の一部としての当該恒久的施設の讓渡から生ずる収益を含む。)に対しては、当該他方の締約者において租税を課することができる。

香港との租税(所得)協定

第十三條 資本收益

- 1 締約一方の居民自轉讓第六條所提述並位於另一締約方の不動産所得の収益、可在該另一締約方徵稅。
 - 2 如締約一方の居民自轉讓公司的股份或合夥或信託的權益而取得收益、而該等股份或權益至少百分之五十的價值、是直接或間接來自第六條所提述並位於另一締約方的不動産、則除非相關類別的股份或權益是在認可的證券交易所買賣的、而該居民以及與其有連繫或有關連的人擁有總計不超過百分之五的該類別股份或權益、否則該收益可在該另一締約方徵稅。
 3. (a) 凡
 - (i) 締約一方(就日本國而言、包括預金保險機構)根據該締約方關於瀕臨破產的金融機構債務解決方案的法律、向金融機構提供重大的財政援助、而該金融機構是該締約方的居民、及
 - (ii) 另一締約方的居民向首述締約方購買該金融機構的股份、
 - (iii) 首述締約方可對另一締約方的居民從轉讓該等股份所得的收益徵稅、但僅以自提供該財政援助的首日起五年之內進行轉讓者為限。
 - (b) 如該另一締約方的居民是在本協定生效前、或是根據本協定生效前訂立的具約束力的合約、向首述締約方購買該金融機構的任何股份的、則(a)項的規定不適用。
4. 儘管有第2款及第3款的規定、如被轉讓的任何財產(不動産除外)屬締約一方的企業在另一締約方的常設機構的業務財產、則自轉讓該財產所得的收益、包括來自轉讓該常設機構(單獨或隨同整個企業)的收益、可在該另一締約方徵稅。

- 5 一方の締約者の企業が国際運輸に運用する船舶若しくは航空機又はこれらの船舶若しくは航空機の運用に係る財産（不動産を除く。）の譲渡によつて当該企業が取得する収益に対しては、当該一方の締約者においてのみ租税を課することができる。
- 6 1から5までに規定する財産以外の財産の譲渡から生ずる収益に対しては、譲渡者が居住者となれる締約者においてのみ租税を課することができる。

第十四条 給与所得

- 1 次条、第十七条及び第十八条の規定が適用される場合を除くほか、一方の締約者の居住者がその勤務について取得する給料、賃金その他これらに類する報酬に対しては、勤務が他方の締約者内において行われな限り、当該一方の締約者においてのみ租税を課することができる。勤務が他方の締約者内において行われる場合には、当該勤務について取得する給料、賃金その他これらに類する報酬に対しては、当該他方の締約者において租税を課することができる。
- 2 1の規定にかかわらず、一方の締約者の居住者が他方の締約者内において行う勤務について取得する報酬に対しては、次の(a)から(c)までに規定する要件を満たす場合には、当該一方の締約者においてのみ租税を課することができる。
 - (a) 当該課税年度において開始し、又は終了するいずれの十二箇月の期間においても、報酬の受領者が当該他方の締約者内に滞在する期間が合計百八十二日を超えないこと。
 - (b) 報酬が当該他方の締約者の居住者でない雇用者又はこれに代わる者から支払われるものであること。
 - (c) 報酬が雇用者の当該他方の締約者内に有する恒久的施設によつて負担されるものであること。
- 3 1及び2の規定にかかわらず、一方の締約者の企業が国際運輸に運用する船舶又は航空機内において行われる勤務に係る報酬に対しては、当該一方の締約者において租税を課することができる。

5. 締約一方の企業自轉讓該企業所營運從事國際運輸的船舶或航空器所得的收益，或自轉讓關於上述船舶或航空器的營運的任何財產(不動産除外)所得的收益，只可在該締約方徵稅。
6. 自轉讓本條以上各款所提述的財產以外的任何財產所得的收益，只可在轉讓人為其居民的締約一方徵稅。

第十四條 來自受僱工作的利息

1. 除第十五條、第十七條及第十八條另有規定外，締約一方的居民自受僱工作取得的薪金、工資及其他類似報酬，只可在該締約方徵稅，但受僱工作在另一締約方進行的則除外。如受僱工作在另一締約方進行，則自該受僱工作取得的報酬可在該另一締約方徵稅。
2. 儘管有第1款的规定，締約一方的居民自於另一締約方進行的受僱工作而取得的報酬如有以下情況，則只可在首述締約方徵稅：
 - (a) 收款人在有關的稅務年度內開始或結束的任何十二個月的期間中，在該另一締約方的逗留期間(如多於一段期間則須累計)不超過183天；
 - (b) 該報酬由一名並非該另一締約方的居民的僱主支付，或由他人代該僱主支付；及
 - (c) 該報酬並非由該僱主在該另一締約方所設的常設機構所負擔。
3. 儘管有本條以上各款的規定，自於締約一方的企業所營運從事國際運輸的船舶或航空器上進行受僱工作而取得的報酬，可在該締約方徵稅。

役員報酬

第十五条 役員報酬

一方の締約者の居住者が他方の締約者の居住者である法人の役員が資格し取得する役員報酬その他の利益に類する支払金に対しては、当該他方の締約者において租税を課する^{(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22) (23) (24) (25) (26) (27) (28) (29) (30) (31) (32) (33) (34) (35) (36) (37) (38) (39) (40) (41) (42) (43) (44) (45) (46) (47) (48) (49) (50) (51) (52) (53) (54) (55) (56) (57) (58) (59) (60) (61) (62) (63) (64) (65) (66) (67) (68) (69) (70) (71) (72) (73) (74) (75) (76) (77) (78) (79) (80) (81) (82) (83) (84) (85) (86) (87) (88) (89) (90) (91) (92) (93) (94) (95) (96) (97) (98) (99) (100)}。

第十六条 芸能人及び運動家

1 第七条及び第十四条の規定にかかわらず、一方の締約者の居住者が演劇、映画、ラジオ若しくはテレビジョンの俳優、音楽家その他の芸能人又は運動家として他方の締約者内で行う個人的活動から取得する所得に対しては、当該他方の締約者において租税を課することができる。

2 一方の締約者内で行う芸能人又は運動家としての個人的活動に関する所得が当該芸能人又は運動家以外の者に帰属する場合には、当該所得に対しては、第七条及び第十四条の規定にかかわらず、当該芸能人又は運動家の活動が行われる当該一方の締約者において租税を課することができる。

第十七条 退職年金及び離婚扶養料

1 次条2の規定が適用される場合を除くほか、一方の締約者の居住者が受益者である退職年金その他これに類する報酬に対しては、当該一方の締約者においてのみ租税を課する^{(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22) (23) (24) (25) (26) (27) (28) (29) (30) (31) (32) (33) (34) (35) (36) (37) (38) (39) (40) (41) (42) (43) (44) (45) (46) (47) (48) (49) (50) (51) (52) (53) (54) (55) (56) (57) (58) (59) (60) (61) (62) (63) (64) (65) (66) (67) (68) (69) (70) (71) (72) (73) (74) (75) (76) (77) (78) (79) (80) (81) (82) (83) (84) (85) (86) (87) (88) (89) (90) (91) (92) (93) (94) (95) (96) (97) (98) (99) (100)}。

2 離婚扶養料その他これに類する生計のための金銭の支払であつて、一方の締約者の居住者から他方の締約者の居住者に支払われるものに対しては、当該一方の締約者においてのみ租税を課する^{(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22) (23) (24) (25) (26) (27) (28) (29) (30) (31) (32) (33) (34) (35) (36) (37) (38) (39) (40) (41) (42) (43) (44) (45) (46) (47) (48) (49) (50) (51) (52) (53) (54) (55) (56) (57) (58) (59) (60) (61) (62) (63) (64) (65) (66) (67) (68) (69) (70) (71) (72) (73) (74) (75) (76) (77) (78) (79) (80) (81) (82) (83) (84) (85) (86) (87) (88) (89) (90) (91) (92) (93) (94) (95) (96) (97) (98) (99) (100)}。ただし、これらの支払が、当該一方の締約者において当該支払を行う個人の課税所得の計算上控除することができない場合には、いずれの締約者においても租税を課することができない。

香港との租税（所得）協定

第十五条 董事酬金

締約一方の居民が其作為屬另一締約方居民的公司的董事會成員身份所取得的董事酬金及其他類似報酬，可在該另一締約方徵稅。

第十六条 藝人及運動員

1. 儘管有第七條及第十四條的規定，締約一方的居民作為演藝人員，例如戲劇、電影、電台或電視藝人、或樂師，或作為運動員，在另一締約方以上述身份進行其個人活動所取得的收入，可在該另一締約方徵稅。

2. 演藝人員或運動員以其演藝人員或運動員的身份在締約一方進行的個人活動所取得的收入，如並非歸於該演藝人員或運動員本人，而是歸於另一人，則儘管有第七條及第十四條的規定，該收入可在該締約方徵稅。

第十七条 退休金及生活費

1. 除第十八條第2款另有規定外，由締約一方的居民實益擁有的退休金及其他類似報酬，只可在該締約方徵稅。

2. 由締約一方的居民支付予另一締約方的居民的生活費或任何其他供維持生活的類似款項，只可在首述締約方徵稅。然而，如支付者在首述締約方計算應課稅收入時無權就該等款項獲得扣除，則任何締約一方均不得對該等款項徵稅。

第十八条 政府職員

1 政府の職務の遂行として一方の締約者の政府又は一方の締約者の地方政府若しくは地方公共団体に対して提供される役務につき、個人に対し、当該一方の締約者の政府又は当該一方の締約者の地方政府若しくは地方公共団体によって支払われる給料、賃金その他これらに類する報酬に対しては、当該一方の締約者においてのみ租税を課することができる。もつと、当該役務が他方の締約者内において提供され、かつ、当該個人が当該他方の締約者の居住者であつて、専ら当該役務を提供するため当該他方の締約者の居住者となつた者でない場合には、その給料、賃金その他これらに類する報酬に対しては、当該他方の締約者においてのみ租税を課する事ができる。

2 1の規定にかかわらず、一方の締約者の政府又は一方の締約者の地方政府若しくは地方公共団体に対して提供される役務につき、個人に対し、当該一方の締約者の政府若しくは当該一方の締約者の地方政府若しくは地方公共団体によって支払われ、又は当該一方の締約者の政府若しくは当該一方の締約者の地方政府若しくは地方公共団体が設立し、若しくは拠出した基金から支払われる退職年金その他これに類する報酬に対しては、当該一方の締約者においてのみ租税を課する事ができる。

3 一方の締約者の政府又は一方の締約者の地方政府若しくは地方公共団体の行う事業に關連して提供される役務につき支払われる給料、賃金、退職年金その他これらに類する報酬については、第十四条から前条までの規定を適用する。

第十九条 学生

専ら教育を受けるため一方の締約者内に滞在する学生であつて、現に他方の締約者の居住者であるものはその滞在の直前に他方の締約者の居住者であつたものがその生計又は教育のために受け取る給付（前條一方の締約者外から支払われるものに限る。）については、当該一方の締約者においては、租税を課する事ができない。

第十八条 政府服務

1. 締約一方の政府、其行政區或地方當局就任何個人在執行屬政府性質的功能時提供予該政府、行政區或地方當局の服務而支付的薪金、工資及其他類似報酬、只可在該締約方徵稅。然而、如該等服務是在另一締約方提供的、而該人屬該另一締約方的居民、並且不是純粹為提供該等服務而成為該另一締約方的居民、則該等薪金、工資及其他類似報酬只可在該另一締約方徵稅。

2. 儘管有第一款的規定、締約一方的政府、其行政區或地方當局就提供予該政府、行政區或地方當局の服務而向任何個人支付的退休金及其他類似報酬、或以該政府、行政區或地方當局設立或供款的基金支付的退休金及其他類似報酬、只可在該締約方徵稅。

3. 第十四條、第十五條、第十六條及第十七條的規定、適用於就在與締約一方的政府、其行政區或地方當局所經營的業務有關連的情況下提供的服務而取得的薪金、工資、退休金及其他類似報酬。

第十九条 學生

如學生在緊接前往締約一方之前是或曾是另一締約方的居民、而他逗留或留宿在締約方純粹是為了接受教育、則該學生為了維持其生活或教育的目的而收取的付款、如在首述締約方以外的來源產生、則不得在首述締約方徵稅。

匿名組合

第二十条 匿名組合

この協定の他の規定にかかわらず、匿名組合契約その他これに類する契約に関連して匿名組合員が取得する所得及び収益に対しては、当該所得及び収益が生ずる締約者において当該締約者の住所を以て課税を課することができる。

第二十一条 その他の所得

その他の所得

1 一方の締約者の居住者が受益者である所得（源泉地を問わず。）であつて前各条に規定がなかつたものは、以下この条において「その他の所得」という。）に対しては、当該一方の締約者の住所のみ租税を課することができる。

2 1の規定は、一方の締約者の居住者であるその他の所得（第六条に規定する不動産から生ずる所得を除く。）の受益者が、他方の締約者内において当該他方の締約者内にある恒久的施設を通じて事業を行う場合において、当該その他の所得の支払の基因となつた権利又は財産が当該恒久的施設と実質的な関連を有するものであるときは、当該その他の所得については、適用しない。この場合においては、第七条の規定を適用する。

3 1に規定する一方の締約者の居住者と支払者との間又はその双方と第三者との間の特別の関係により、その他の所得の額が、その関係がないとしたならば当該居住者及び当該支払者が合意したとみられる額を超えるときは、この条の規定は、その合意したとみられる額についてのみ適用する。この場合においては、支払われた額のうちその超過する部分に対しては、この協定の他の規定に受当する考慮をもつた上で、各締約者の法令に従つて租税を課することができる。

第二十条 匿名組合

儘管本協定任何其他條文另有規定，匿名合夥人就匿名合夥（匿名組合）合約或其他類似合約所得的任何收入及收益，可在產生該收入及收益的締約方，按照該締約方的法律徵稅。

第二十一条 其他收入

1. 由締約一方的居民實益擁有的各項收入，無論在何處產生，如本協定以上各條未作規定的（本條以下各款稱“其他收入”），只可在該締約方徵稅。

2. 凡就權利或財產支付的其他收入（來自第六條第2款所界定的不動產的收入除外）的實益擁有人是締約一方的居民，而該人在另一締約方內透過位於該另一締約方的常設機構經營業務，且該權利或財產是與該常設機構有實際關連的，則第1款的規定不適用於該其他收入。在此情況下，第七條的規定適用。

3. 凡因第1款所提及的居民與支付人之間或他們與其他人之間的特殊關係，以致所支付的其他收入的款額，屬超出雙方在沒有上述關係時所能同意的款額，則本條的規定只適用於該款額。在此情況下，對支付款項超出的部分仍須在充分顧及本協定的其他規定的前提下，按照各締約方的法律徵稅。

第二十二條 二重課税の除去

1 香港特別行政区外において納付される租税を香港特別行政区の租税から控除する（以下に關する香港特別行政区の法令（この条に規定する「一般原則」に影響を及ぼさないものに限る。）の規定は除く）、香港特別行政区の居住者である者が日本国内の源泉から取得する所得につき、日本国の法令及びこの協定の規定に従い直接に又は源泉徴収によつて納付される日本国の租税は、当該所得について納付される香港特別行政区の租税から控除する。ただし、認められる控除の額は、香港特別行政区の租税に關する法令に依り、当該所得について算定される香港特別行政区の租税の額を超えないものとする。

2 日本国以外の国において納付される租税を日本国の租税から控除することに関する日本国の法令の規定に従い、日本国の居住者がこの協定の規定に従つて香港特別行政区において租税を課せられる所得を香港特別行政区内から取得する場合には、当該所得について納付される香港特別行政区の租税の額は、当該居住者に対して課される日本国の租税の額から控除する。ただし、控除の額は、日本国の租税の額のもも当該所得に対応する部分を超えないものとする。

3 1及び2の規定の適用上、一方の締約者の居住者が受益者である所得であつてこの協定の規定に従つて他方の締約者において租税を課されるものは、当該他方の締約者内の源泉から生じたものとみなす。

第二十三條 無差別待遇

1 香港特別行政区内に居住する権利を有する者若しくは香港特別行政区内に設立された者又は日本国の國民は、他方の締約者において、租税又はこれに關連する要件であつて、特に居住者であるか否かに關し同様的狀況にある者（当該他方の締約者が香港特別行政区である場合には、香港特別行政区内に居住する権利を有する者若しくは香港特別行政区内に設立された者又は当該他方の締約者が日本国のみある場合は、日本国の國民である者）に課されており、若しくは課されるべきがある租税若しくはこれに關連する要件以外のもの又はこれらよりも重いものを課されることはない。この1の規定は、第一條の規定にかかわらず、いずれの締約者の居住者でもない者にも、適用する。

第二十二條
消除雙重課税

1. 在不抵觸香港特別行政区的法律中關乎容許在香港特別行政区以外的管轄區繳付的稅項用作抵免香港特別行政区稅項的規定（該等規定不得影響本條的一般性原則）的前提下，如已根據日本國的法律和按照本協定的規定，就屬香港特別行政区居民的人自日本國的來源取得的收入繳付日本國稅項，則不論是直接或或以扣除的方式繳付，所繳付的日本國稅項須容許用作抵免該收入而須繳付的香港特別行政区稅項，但如此容許抵免的款額，不得超過按照香港特別行政区的稅務法律就該收入計算所得的香港特別行政区稅項的款額。

2. 在不抵觸日本國的法律中關乎容許在日本國以外的任何國家須繳付的稅項用作抵免日本國稅項的規定的前提下，如按照本協定的規定，日本國居民自香港特別行政区取得的收入，可在香港特別行政区繳稅，就該收入而須繳付的香港特別行政区稅額，須容許用作抵免對該居民徵收的日本國稅項，但抵免的款額不得超過就該收入徵收的相應日本國稅額的部分。

3. 就本條以上各款而言，如締約一方居民實益擁有的收入，按照本協定的規定可在另一締約方徵稅，則該收入須視為自該另一締約方的來源產生。

第二十三條
無差別待遇

1. 任何人具有香港特別行政区的居留權或是在香港特別行政区成立為法團或組成的，或屬日本國國民，則該人在另一締約方不得受有別於具有香港特別行政区的居留權或在香港特別行政区成立為法團或組成的人（如該另一締約方是香港特別行政区）或日本國國民（如該另一締約方是日本國），在相同情況下（特別是在居民身份相同的情況下）須受或可受的，或較之為嚴苛的課稅及與之有關連的規定所規限。儘管有第一條的規定，本款的規定亦適用於並非屬締約一方或雙方的居民的人。

- 2 一方の締約者の居住者である無国籍者は、いずれの締約者においても、租税又はこれに関連する要件であつて、特に居住者であるか否かに関し同様の状況にある者（香港特別行政区内に居住する権利を有する者又は日本の国民である者）に課されており、若しくは課されるべきとある租税若しくはこれに関連する要件以外のもの又はこれらよりも重いものを課されることはない。
- 3 一方の締約者の企業が他方の締約者内に有する恒久的施設に対する租税は、当該他方の締約者において、同様の活動を行う当該他方の締約者の企業に対して課される租税よりも不利に課されることはない。
この3の規定は、一方の締約者に対し、家族の状況又は家族を扶養するための負担を理由として当該一方の締約者の居住者に認める租税上の人的控除、救済及び軽減を他方の締約者の居住者に認めるべきことを義務付けるものと解してはならない。
- 4 第九条1、第十一条8、第十二条6又は第二十一条3の規定が適用される場合を除くほか、一方の締約者の企業が他方の締約者の居住者に支払った利子、使用料その他の支払金については、当該一方の締約者の企業の課税対象利得の決定に当たって、当該一方の締約者の居住者に支払われたとした場合における条件と同様の条件で控除するものとする。
- 5 一方の締約者の企業であつてその資本の全部又は一部が他方の締約者の一又は二以上の居住者により直接又は間接に所有され、又は支配されているものは、当該一方の締約者において、租税又はこれに関連する要件であつて、当該一方の締約者の類似の他の企業に課されており、若しくは課されるべきとある租税若しくはこれに関連する要件以外のもの又はこれらよりも重いものを課されることはない。
- 6 第二条の規定にかかわらず、この条の規定は、締約者又は当該締約者の地方政府若しくは地方公共団体によって課されるすべての種類の租税に適用する。

2. 無国籍人如屬締約一方の居民，則該人在任何締約一方均不得享有別於具有香港特別行政區的居留權的人，或日本國國民，在相同情況下（特別是在居民身份相同的情況下）須受或可受的，或較之為嚴苛的課稅及與之有關連的規定所規限。

3. 締約一方的企業設於另一締約方的常設機構在該另一締約方的課稅待遇，不得低於進行相同活動的該另一締約方的企業的課稅待遇。凡締約一方以民事地位或家庭責任的理由，而為課稅的目的給予該締約方居民任何個人免稅額、稅務寬免及扣減，本款的规定不得解釋為該締約方也必須將該免稅額、稅務寬免及扣減給予另一締約方的居民。

4. 除第九條第1款、第十一條第8款、第十二條第6款或第二十一條第3款的规定適用的情況外，締約一方的企業支付予另一締約方的居民的利息、特許權使用費及其他支出，為確定該企業的須課稅利潤的目的，須按相同的條件而可予扣除，猶如該等款項是支付予首述締約方的居民一樣。

5. 如締約一方的企業的資本的全部或部分，是由另一締約方的一名或多於一名居民直接或間接擁有或控制，則該企業在首述締約方不得享有別於首述締約方的其他類似企業須受或可受的，或較之為嚴苛的課稅及與之有關連的規定所規限。

6. 儘管有第二條的规定，本條的规定適用於締約一方、其行政區或地方當局徵收的任何類別和種類的稅項。

第二十四条 相互協議手続

第二十四条
相互協商程序相互協議
手続

1 一方の又は双方の締約者の措置によりこの協定の規定に適合しない課税を受けたと認める者又は受けることになると認める者は、当該事案について、当該一方の又は双方の締約者の法令に定める救済手段とは別に、自己が居住者である締約者の権限のある当局に対して申立てをすることができ、また、当該事案が前条1の規定の適用に関するものである場合には、香港特別行政区内に居住する権利を有し若しくは香港特別行政区内に設立される者は香港特別行政区の権限のある当局に対して、又は日本国の国民は日本国の権限のある当局に対して、当該事案について申立てをすることができ、当該申立ては、この協定の規定に適合しない課税に係る措置の最初の通知の日から三年以内に、しなげなければならない。

2 権限のある当局は、1に規定する申立てを正当と認めるが、自ら満足すべき解決を与えることができない場合には、この協定の規定に適合しない課税を回避するため、他方の締約者の権限のある当局との合意によって当該事案を解決しよう努める。成立したすべての合意は、両締約者の法令上のいかなる期間制限にもかかわらず、実施されなければならない。

3 両締約者の権限のある当局は、この協定の解釈又は適用に関して生ずる困難又は疑義を合意によって解決しよう努める。両締約者の権限のある当局は、また、この協定に定めのない場合における二重課税を除去するため、相互に協議することができ、

4 両締約者の権限のある当局は、2及び3に規定する合意に達するため、直接相互に通信すること（但し締約者の権限のある当局又はその代表者により構成される合同委員会を通じて通信することを含む。）ができれば、

5 (a) 一方の又は双方の締約者の措置によりある者がこの協定の規定に適合しない課税を受けた事案について、1の規定に従い、当該者が一方の締約者の権限のある当局に対して申立てをし、かつ、

1. 如有人が認為、締約一方或雙方所採取の措施導致或將導致對其作出不符合本協定規定的課稅時，則無論該等締約方的本土法律之補救辦法如何，該人如屬締約一方的居民，可將其個案提交該締約方的主管當局；如其個案屬第二十三條第1款的的情況，並具有香港特別行政區的居留權或是在香港特別行政區成立為法國或組成的，則可將其個案提交香港特別行政區的主管當局，如屬日本國的國民，則可將其個案提交日本國的主管當局。該個案必須於就導致不符合本協定規定課稅的措施發出通知之時起三年內提交。

2. 主管當局如認為所提意見合理，又不能單方面圓滿解決時，須致力與另一締約方的主管當局相互協商解決該個案，以避免不符合本協定規定的課稅。任何達成的協議均須予以執行，不受締約雙方的本土法律所設的時限的限制。

3. 締約雙方的主管當局須致力通過相互協商，解決就本協定的解釋或適用而產生的任何困難或疑義。締約雙方的主管當局亦可共同協商，消除本協定未作規定的雙重課稅問題。

4. 締約雙方的主管當局為達成本條以上各款所述的協議，可直接（包括透過由締約雙方的主管當局或其代表組成的聯合委員會）與對方聯絡。

5. 凡、

(a) 任何人根據第1款，以締約一方或雙方所採取的措施導致了對其作出不符合本協定規定的課稅，將個案提交締約一方的主管當局，而

(b) 当該一方の締約者の権限のある当局から他方の締約者の権限のある当局に対し当該事案に関する協議の申立てをした日から二年以内に、2の規定に従い、両締約者の権限のある当局が当該事案を解決するために合意に達することができない場合において、

当該者が要請するときは、当該事案の未解決の事項は、仲裁に付託される。ただし、当該未解決の事項についていずれかの締約者の裁判所又は行政審判所が既に決定を行った場合には、当該未解決の事項は仲裁に付託されない。当該事案によって直接に影響を受ける者が、仲裁決定を実施する両締約者の権限のある当局の合意を受け入れない場合を除くほか、当該仲裁決定は、両締約者を拘束するものとし、両締約者の法令上のいかなる期間制限にもかかわらず実施される。両締約者の権限のある当局は、この5の規定の実施方法を合意によって定める。

第二十五条 情報の交換

1 両締約者の権限のある当局は、この協定の規定の実施又は両締約者若しくはそれらの地方政府若しくは地方公共団体が課するすべての種類の租税に関する両締約者の法令(当該法令に基づく課税がこの協定の規定に反しない場合に限る。)の規定の運用若しくは執行に関連する情報を交換する。情報の交換は、第一条の規定による制限を受けない。

2 1の規定に基づき一方の締約者が受領した情報は、当該一方の締約者がその法令に基づいて入手した情報と同様に秘密として取り扱うものとし、1に規定する租税の賦課若しくは徴収、これらの租税に関する執行若しくは訴追又はこれらの租税に関する不服申立てについての決定に関与する者又は当局(裁判所及び行政機関を含む。)に対してのみ、開示される。これらの者又は当局は、当該情報をそのような目的のためにのみ使用する。これらの者又は当局は、当該情報を公開の法廷における審理又は司法上の決定において開示することができる。当該情報は、いかなる目的のためにも、他の者又は当局(両締約者外にあるものを含む。)に開示することはできな

3 1及び2の規定は、いかなる場合にも、一方の締約者に対し、次のいかなる義務を課するものと解除してはならない。

(a) 当該一方の締約者又は他方の締約者の法令及び行政上の慣行に抵触する行政上の措置をとるため、

(b) 締約双方の主管當局が個案提交子另一締約方の主管當局後の兩年之内、未能根據第2款達成協議解決、

則應該人要求、該個案的任何未解決的事項、均須提交仲裁。但如已有任何締約方的法院或行政審裁處就該等未解決的事項作出裁決的、該等事項不得提交仲裁。該仲裁裁決對締約雙方均具有約束力、並須予以執行、不受締約雙方的本土法律所設時限的限制、但如直接受該個案影響的人不接受有關執行該仲裁裁決的協議的、不在此限。締約双方的主管當局應通過相互協商、確定實施本款的方式。

第二十五條

資料交換

1. 締約雙方的主管當局須交換可預見的與實施本協定的規定相關的資料、或與施行或執行關乎由締約雙方、其行政區或地方當局徵收的任何類別和種類的稅項的本土法律相關的資料、但以根據該等法律作出的課稅不違反本協定者為限。資料交換不受第一條的規定所限制。

2. 締約一方根據第1款收到的任何資料、須與根據該締約方的本土法律取得的資料一樣作保密處理、該資料只可向與第1款所提及的稅項的評估或徵收、執行或檢控有關、或與關乎該等稅項的上訴的裁決有關的人員或當局(包括法院及行政部門)披露。該等人員或當局只可為該等目的使用該資料。他們可在公開法庭的法律程序中或在司法裁定中披露該資料。該資料不得為任何目的向任何其他人員或當局(包括締約雙方以外地區的人員或當局)披露。

3. 在任何情況下、第1款及第2款的規定均不得解釋為對締約一方施加以下義務：

(a) 採取與該締約方或另一締約方的法律及行政慣例相違背的行政措施；

情報の交換

(b) 当該一方の締約者又は他方の締約者の法令の下において又は行政の通常の運営において入手することができない情報を提供すること。

(c) 営業上、事業上、産業上、商業上若しくは職業上の秘密若しくは取引の過程を明らかにするがちな情報又は公開することが公の秩序に反することになる情報を提供すること。

4 一方の締約者は、他方の締約者がこの条の規定に従って当該一方の締約者に対し情報の提供を要請する場合には、自己の課税目的のために必要でないときであつて、当該情報を入手するために必要な手段を講ずる。一方の締約者がそのような手段を講ずるに当たつては、3に定める制限に従つて、その制限はいかなる場合にも、当該情報が自己の課税目的のために必要でないことを理由としてその提供を拒否することを認めるものと解してはならない。

5 3の規定は、提供を要請された情報が銀行その他の金融機関、名義人、代理人若しくは受託者が有する情報又はある者の所有に関する情報であることのみを理由として、一方の締約者が情報の提供を拒否することを認めるものと解してはならない。

第二十六条 減免の制限

所得が生ずる基因となる権利又は財産の設定又は移転に関与した者が、第十条、第十一条、第十二条、第十三条6又は第二十一条1に規定する特典を受けることを当該設定又は移転の主たる目的とする場合には、当該所得に対しては、これらの規定に定める租税の軽減又は免除を与えられない。

第二十七条 租税上の特権

この協定のいかなる規定も、国際法的一般原則又は特別の協定に基づく租税上の特権（領事機関の構成員の租税上の特権を含む。）に影響を及ぼすものではない。

租税上の特権

(b) 提供根據該締約方或另一締約方の法律或正常行政渠道不能獲取的資料；

(c) 提供洩露任何貿易、業務、工業、商業、專業秘密或貿易過程的資料，或洩露即違反公共政策（公共秩序）的資料。

4. 如締約一方按照本條請求提供資料，即使另一締約方可能並不因其稅務目的需要該等資料，該另一締約方仍須使用其資料收集手段取得所請求的資料。前句所載的義務受第3款的限制，但該限制在任何情況下不得解釋為容許締約一方僅因該資料沒有本土利益而拒絕提供資料。

5. 在任何情況下，第3款的規定不得解釋為容許締約一方僅因該資料是由銀行、其他金融機構、代名人、或以代理人或受信人身份行事的人所持有，或僅因該資料與人的擁有權益有關，而拒絕提供。

第二十六條 稅務寬免的限制

對於與產生或轉讓權利或財產有關的任何人，如其主要目的是通過產生或轉讓該權利或財產而取得第十條第2款、第十一條第2款、第十二條第2款、第十三條第6款或第二十一條第1款的利益的，不給予上述條款規定的稅務寬免。

第二十七條 財政特權

本協定不影響按國際法的一般原則或特別協定規定的財政特權，包括領館成員的財政特權。

見出し

第二十八條 見出し

この協定中の条の見出しは、引用上の便宜のためにのみ付されたものであって、この協定の解釈に影響を及ぼすものではない。

第二十九條 効力発生

1 各締約者の政府は、他方の締約者の政府に対し、この協定の効力発生のために必要とされる内部手続が完了したことを確認する通告を行う。この協定は、遅い方の通告が受領された日の後二十日目の日に効力を生ずる。

2 この協定の規定は、次のものについて適用する。

(a) 香港特別行政区については、香港特別行政区の租税に関しては、この協定が効力を生ずる年の翌年の四月一日以後に開始する各賦課年度分のもの

(b) 日本国については、

(i) 源泉徴収される租税に関しては、この協定が効力を生ずる年の翌年の一月一日以後に租税を課せらるる額

(ii) 源泉徴収されない所得に対する租税に関しては、この協定が効力を生ずる年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度の所得

(iii) その他の租税に関しては、この協定が効力を生ずる年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度の租税

第二十八條 標題

本協定各條の標題、僅為便利參考而設、不影響對本協定的解釋。

第二十九條 生效

生效

1. 各締約方政府須在完成本協定生效所必需的內部程序後通知對方。本協定自後一併通知收到之日後第三十日起生效。

2. 本協定の規定、對以下年度、款額、收入或稅項有效：

(a) 就香港特別行政區而言：

就香港特別行政區稅項而言，於本協定生效的公曆年的翌年4月1日或之後開始的任何課稅年度；

(b) 就日本國而言：

(i) 就在來源預扣的稅項而言，於本協定生效的公曆年的翌年1月1日或之後須課稅的款額；

(ii) 就在來源預扣的收入稅項而言，於本協定生效的公曆年的翌年1月1日或之後開始的任何納稅年度的收入；

(iii) 就其他稅項而言，於本協定生效的公曆年的翌年1月1日或之後開始的任何課稅年度的稅項。

第三十条 終了

第三十条
終了

終了

この協定は、一方の締約者によつて終了させられる時まで効力を有する。いずれの一方の締約者も、その政府が、この協定の効力発生の日から五年の期間が満了した後に開始する各暦年の末日の六箇月前までに、他方の締約者の政府に対し終了の通告を行うことにより、この協定を「終了」し得る。この場合、この協定は、次のものにつき適用されなくなる。

(a) 香港特別行政区については、香港特別行政区の租税に関しては、終了の通告が行われた年の翌年の四月一日以後に開始する各課税年度分のもの

(b) 日本国については、

(i) 源泉徴収される租税に関しては、終了の通告が行われた年の翌年の一月一日以後に租税を課せられる額

(ii) 源泉徴収されない所得に対する租税に関しては、終了の通告が行われた年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度の所得

(iii) その他の租税に関しては、終了の通告が行われた年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度の租税

本協定期間有効、直至被締約一方終了。任何締約方可在本協生效之日起滿五年後的任何公曆年終了前最少六個月、由其政府通知對方終了本協定。在此情況下、本協定對以下年度、款額、收入或稅項停止有效：

(a) 就香港特別行政區而言：

就香港特別行政區稅項而言，於有關通知發出的公曆年的翌年4月1日或之後開始的任何課稅年度；

(b) 就日本國而言：

(i) 就在來源預扣的稅項而言，於有關通知發出的公曆年的翌年1月1日或之後須課稅的款額；

(ii) 就非在來源預扣的收入稅項而言，於有關通知發出的公曆年的翌年1月1日或之後開始的任何納稅年度的收入；

(iii) 就其他稅項而言，於有關通知發出的公曆年的翌年1月1日或之後開始的任何納稅年度的稅項。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの協定に署名した。

二千年十一月九日に香港で、ひとしく正文である日本語、中国語及び英語により本書二項を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

日本国政府のために

隈丸優次

中華人民共和国香港特別行政区政府のために

K・C・チャン

下列代表、經各自政府分別正式授權，在本協定上簽字為證。

本協定於二零一零年十一月九日在香港簽訂，一式兩份，每份均用日文、中文和英文寫成，三種文本具有同等效力。如在解釋上遇有分歧，以英文本為準。

日本國政府
代表

中華人民共和國
香港特別行政区政府
代表

隈丸優次

K. C. Chan

香港との租税(所得)協定

議定書

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府と中華人民共和国香港特別行政区政府との間の協定(以下「協定」という。)の署名は、日本国政府及び中華人民共和国香港特別行政区政府は、協定の不可分の一部を成す次の規定を協定した。

- 1 協定第三条1(d)の規定に関し、「租税」には、協定の適用を受ける租税に関連する日本国又は香港特別行政区の法令に基づいて課される附帯税又はこれに相当するものを含まないことが了解される。
- 2 協定第三条1(e)の規定に関し、「法人以外の団体」には、信託財産及び組合を含むことが了解される。
- 3 協定第四条1(a)(iii)及び(b)の規定に関し、「事業の管理及び支配の主たる場所」とは、法人又はその他の者の役員及び上級管理者が当該法人又はその他の者のための職務上、財務上及び運営上の方針について日々重要な決定を行い、かつ、当該法人又はその他の者の従業員がそのような決定を行うために必要の日々の活動を行う場所をいうことが了解される。
- 4 協定第十三条2の規定に関し、「公認の有価証券市場」とは、次のものをいうことが了解される。
 - (a) 香港証券取引所により設立された有価証券市場
 - (b) 日本国の金融商品取引法(昭和二十三年法律第十五号)に基づき設立された金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会により設立された有価証券市場
 - (c) 同条2の規定の適用上、締約者の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場
- 5 協定第十七条1の規定に関し、「退職年金その他のこれに類する報酬」には、過去の雇用又は自営につき支払われる退職年金その他これに類する報酬及び社会保障制度に基づき退職年金を含むことが了解される。

議定書

在發訂《日本國政府和中華人民共和國香港特別行政區政府關於對收入稅項避免雙重課稅和防止逃稅的協定》(以下簡稱“協定”)時，日本國政府和中華人民共和國香港特別行政區政府同意以下規定，作為協定的組成部分：

1. 就協定第三條第1款(d)項而言，締約雙方一致認為，“稅項”一詞不包括根據日本國或香港特別行政區的法律就協定適用的稅項而徵收的任何罰款或利息的金額。
2. 就協定第三條第1款(e)項而言，締約雙方一致認為，“任何其他團體”一詞包括信託和合夥。
3. 就協定第四條第1款(a)項第(iii)目及第(iv)目而言，締約雙方一致認為，“主要管理及控制場所”一詞指公司或任何其他其他的行政人員及高級管理人員為該公司或該人就策略、財務及運營方針作出日常主要決定，以及該公司或該人的職員就上述決定而進行所需的日常活動的地點。
4. 就協定第十三條第2款而言，締約雙方一致認為，“認可的證券交易所”一詞指：
 - (a) 香港聯合交易所有限公司設立的任何證券交易所；
 - (b) 根據日本國《金融商品交易法》(昭和二十三年法律第十五號)，由金融商品交易所或認可的金融商品交易業協會設立的任何證券交易所；
 - (c) 締約雙方的主管當局就該款同意認可的任何其他證券交易所。
5. 就協定第十七條第1款而言，締約雙方一致認為，“退休金及其他類似報酬”一詞包括因過往的受僱工作或自僱工作而支付的退休金及其他類似報酬及社會保障退休金。

6 協定第二十四條5の規定に關し、

- (a) 両締約者の権限のある当局は、事案によって直接に影響を受ける者の作為若しくは不作為が当該事案の解決を妨げる場合又は両締約者の権限のある当局及び当該者が別に合意する場合を除くほか、同条5に規定する仲裁の要請から二年以内に仲裁決定が実施されることを確保する手続を合意によって定める。
- (b) 仲裁のための委員会は、次の規則に従って設置される。
- (i) 仲裁のための委員会は、国際租税に關する事項について専門知識又は経験を有する三人の仲裁人により構成される。
- (ii) それぞれの締約者の権限のある当局は、それぞれ一人の仲裁人を任命する。両締約者の権限のある当局が合意する手続に従い、両締約者の権限のある当局が任命する二人の仲裁人は、仲裁のための委員会の長となる第三の仲裁人を任命する。
- (iii) すべての仲裁人は、いずれの締約者の税務当局の職員であつてはならず、同条1の規定に従つて申し立てられた事案にこれまで関与した者であつてはならない。
- (iv) 両締約者の権限のある当局は、仲裁手続の実施に先立つて、すべての仲裁人及びその職員が、それぞれの権限のある当局に対して送付する書面において、協定第二十五條2及び両締約者において適用される法令に規定する秘密及び不開示に關する義務と同様の義務に従つて合意することを確保する。
- (v) それぞれの締約者の権限のある当局は、自らが任命した仲裁人に係る費用及び自らが仲裁に關する費用を負担する。仲裁のための委員会の長の費用その他の仲裁手続の実施に關する費用については、両締約者の権限のある当局が均等に負担する。
- (c) 両締約者の権限のある当局は、すべての仲裁人及びその職員に対し、仲裁決定のために必要な情報を不当に遅滞することなく提供する。

6. 就協定第二十四條第5款而言：

- (a) 主管當局須通過相互協商制定程序，確保仲裁裁決在協定第二十四條第5款所提述的仲裁請求提出後兩年內予以執行，但如直接受個案影響的人的作為或不作為妨礙個案的解決，或經主管當局與該人另行同意的，不在此限。
- (b) 仲裁委員會須按照以下規則設立：
- (i) 仲裁委員會須由三名具有國際稅務專業知識或經驗的仲裁員組成。
- (ii) 各主管當局須任命一名仲裁員。締約雙方的主管當局任命的兩名仲裁員，須按照主管當局同意的程序任命第三名仲裁員擔任仲裁委員會的主席。
- (iii) 所有仲裁員均不得是任何締約一方的稅務機關的職員，此前亦不得以任何身份處理根據協定第二十四條第1款提交的個案。
- (iv) 各主管當局須確保所有仲裁員及其職員在進行仲裁程序之前，向各主管當局聲明同意遵守與協定第二十五條第2款以及締約雙方適用的本土法律所規定的相同的保密及不披露義務。
- (v) 各主管當局須承擔其任命的仲裁員的費用，以及與其參加仲裁程序相關的開支。仲裁委員會主席的費用及其他與進行仲裁程序相關的開支，須由締約雙方的主管當局平均分擔。
- (c) 主管當局須向所有仲裁員及其職員提供作出仲裁裁決所需的資料，不得無故遲延。

香港との租税（所得）協定

一一一一

(d) 仲裁決定は、協定第二十四条5の規定、この6の規定又はこの6の規定に従って決定される手続規則のいずれかに違反すること（仲裁決定に影響を及ぼしたものと見て相当と認められるものに限る。）により、当該仲裁決定がいずれか一方の締約者の裁判所において無効であると考えられる場合を除くほか、確定する。仲裁決定は、その違反によつて無効であると考えられる場合には、行われなかったものとする。

(e) 仲裁決定は、先例としての価値を有しない。

(f) 仲裁の要請が行われた後で、かつ、仲裁のための委員会がその決定を両締約者の権限のある当局及び仲裁の要請を行った者に送達する前に、両締約者の権限のある当局が仲裁に委任されたすべての未解決の事項を解決した場合には、当該事案は同条2の規定に従つて解決されたものとして、仲裁決定は行われ
ない。

7 協定第二十五条1の規定に関し、一方の締約者は、両締約者の政府が公文の交換により合意するものは、協定の規定の実施又は他方の締約者の法令の規定の運用若しくは執行のために協定第二条の規定により協定の対象となる租税以外の租税に関する情報を交換すること義務付けられるものではない。当該合意は、効力発生のために必要とされる各締約者の法令上の手続が完了した後、効力を生ずる。

8 協定第二十五条5の規定に関し、一方の締約者は、弁護士その他の法律事務代理人がその職務に関してその依頼者との間で行う通信に関する情報であつて、当該一方の締約者の法令に基づいて保護されるものについては、その提供を拒否することができ、これが了解される。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの議定書に署名した。

二十十年十一月九日に香港で、ひとしく正文である日本語、中国語及び英語により本書二通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

日本国政府のために

隈丸優次

中華人民共和国香港特別行政区政府のために

K・C・チャン

(d) 仲裁裁決が終局裁決、但任何締約者の法院認為有違反協定第二十四条第5款、本條或按照本條制定的任何程序規則、並可合理認為影響該裁決的情況、而據此裁定該裁決不能予以執行的、不在此限。如該裁決因有上述違反情況而不能予以執行、應認為該裁決從未作出。

(e) 仲裁裁決不具有正式先例的作用。

(f) 在提交仲裁之後、仲裁委員會向主管當局及請求仲裁的人送達裁決之前的任何時候、雙方主管當局如已經解決所有提交仲裁的未解決的事項、則應認為該個案已根據協定第二十四條第2款予以解決、仲裁委員會不應對此作出仲裁裁決。

7. 就協定第二十五條第1款而言、在締約雙方的政府通過互換照會、協議交換與協定第二條沒有涵蓋的稅項相關的資料之前、締約一方無義務為實施協定的規定、或為進行或執行另一締約方的本土法律、交換該等資料。上述協議在締約雙方完成協議生效所必需的各自法律程序後生效。

8. 就協定第二十五條第5款而言、締約雙方一致認為、訴訟代理人、律師或其他認可的法律代表以該等身份與其委託人之間的秘密通訊的資料、在其締約方本土法律保護免於披露的範圍內、該締約方可拒絕提供。

下列代表、經各自政府正式授權、在本議定書上簽字為證。

本議定書於二零一零年十一月九日在香港簽訂、一式兩份、每份均用日文、中文和英文寫成、三種文本具有同等效力。如在解釋上遇有分歧、以英文本為準。

日本國政府
代表

中華人民共和國
香港特別行政區政府
代表

隈丸優次

K. C. Chan

AGREEMENT BETWEEN
THE GOVERNMENT OF JAPAN
AND THE GOVERNMENT OF THE HONG KONG SPECIAL
ADMINISTRATIVE REGION OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
FOR THE AVOIDANCE OF DOUBLE TAXATION
AND THE PREVENTION OF FISCAL EVASION
WITH RESPECT TO TAXES ON INCOME

The Government of Japan and the Government of the Hong Kong Special Administrative Region of the People's Republic of China,

Desiring to conclude an Agreement for the avoidance of double taxation and the prevention of fiscal evasion with respect to taxes on income,

Have agreed as follows:

Article 1
PERSONS COVERED

This Agreement shall apply to persons who are residents of one or both of the Contracting Parties.

Article 2
TAXES COVERED

1. This Agreement shall apply to taxes on income imposed on behalf of a Contracting Party or a political subdivision or local authority thereof, irrespective of the manner in which they are levied.

2. There shall be regarded as taxes on income all taxes imposed on total income or on elements of income, including taxes on gains from the alienation of any property, taxes on total amounts of wages or salaries paid by enterprises, as well as taxes on capital appreciation.

3. The existing taxes to which this Agreement shall apply are:

- (a) in the case of the Hong Kong Special Administrative Region:
 - (i) profits tax;
 - (ii) salaries tax; and

- (iii) property tax;
whether or not charged under personal assessment;
and
- (b) in the case of Japan:
 - (i) the income tax;
 - (ii) the corporation tax; and
 - (iii) the local inhabitant taxes.

4. This Agreement shall apply also to any identical or substantially similar taxes that are imposed after the date of signature of the Agreement in addition to, or in place of, the existing taxes referred to in paragraph 3, as well as any other taxes falling within paragraphs 1 and 2 which may be imposed in future. The competent authorities of the Contracting Parties shall notify each other of any significant changes that have been made in their taxation laws.

5. For the purposes of this Agreement, the terms "Japanese tax" and "Hong Kong Special Administrative Region tax" mean respectively the taxes imposed on behalf of Japan and the taxes imposed on behalf of the Hong Kong Special Administrative Region, and also include taxes imposed on behalf of a political subdivision or local authority of the respective Contracting Parties, as referred to in the preceding paragraphs of this Article.

Article 3
GENERAL DEFINITIONS

1. For the purposes of this Agreement, unless the context otherwise requires:

- (a) the term "Hong Kong Special Administrative Region", when used in a geographical sense, means the land and sea comprised within the boundary of the Hong Kong Special Administrative Region of the People's Republic of China, including Hong Kong Island, Kowloon, the New Territories and the waters of Hong Kong, and any other place where the tax laws of the Hong Kong Special Administrative Region of the People's Republic of China apply;

- (b) the term "Japan", when used in a geographical sense, means all the territory of Japan, including its territorial sea, in which the laws relating to Japanese tax are in force, and all the area beyond its territorial sea, including the seabed and subsoil thereof, over which Japan has sovereign rights in accordance with international law and in which the laws relating to Japanese tax are in force;
- (c) the terms "a Contracting Party" and "the other Contracting Party" mean Japan or the Hong Kong Special Administrative Region, as the context requires;
- (d) the term "tax" means Japanese tax or Hong Kong Special Administrative Region tax, as the context requires;
- (e) the term "person" includes an individual, a company and any other body of persons;
- (f) the term "company" means any body corporate or any entity that is treated as a body corporate for tax purposes;
- (g) the term "enterprise" applies to the carrying on of any business;
- (h) the terms "enterprise of a Contracting Party" and "enterprise of the other Contracting Party" mean respectively an enterprise carried on by a resident of a Contracting Party and an enterprise carried on by a resident of the other Contracting Party;
- (i) the term "international traffic" means any transport by a ship or aircraft operated by an enterprise of a Contracting Party, except when the ship or aircraft is operated solely between places in the other Contracting Party;
- (j) the term "national" means, in the case of Japan, any individual possessing the nationality of Japan, any juridical person created or organised under the laws of Japan and any organisation without juridical personality treated for the purposes of Japanese tax as a juridical person created or organised under the laws of Japan;

- (k) the term "competent authority" means:
 - (i) in the case of the Hong Kong Special Administrative Region, the Commissioner of Inland Revenue or his authorised representative; and
 - (ii) in the case of Japan, the Minister of Finance or his authorised representative;
 - (l) the term "business" includes the performance of professional services and of other activities of an independent character.
2. As regards the application of this Agreement at any time by a Contracting Party, any term not defined therein shall, unless the context otherwise requires, have the meaning that it has at that time under the laws of that Contracting Party for the purposes of the taxes to which the Agreement applies, any meaning under the applicable tax laws of that Contracting Party prevailing over a meaning given to the term under other laws of that Contracting Party.

Article 4
RESIDENT

1. For the purposes of this Agreement, the term "resident of a Contracting Party" means:
 - (a) in the case of the Hong Kong Special Administrative Region:
 - (i) any individual who ordinarily resides in the Hong Kong Special Administrative Region, provided that the individual has a substantial presence, permanent home or habitual abode in the Hong Kong Special Administrative Region, and that he has personal and economic relations with the Hong Kong Special Administrative Region;
 - (ii) any individual who stays in the Hong Kong Special Administrative Region for more than 180 days during a year of assessment or for more than 300 days in two consecutive years of assessment one of which is the relevant year of assessment, provided that he has personal and economic relations with the Hong Kong Special Administrative Region;

- (iii) a company having a primary place of management and control in the Hong Kong Special Administrative Region; and
- (iv) any other person having a primary place of management and control in the Hong Kong Special Administrative Region;
- (b) in the case of Japan, any person who, under the laws of Japan, is liable to tax therein by reason of his domicile, residence, place of head or main office or any other criterion of a similar nature, except any person who is liable to tax in Japan in respect only of income from sources in Japan; and
- (c) the Government of a Contracting Party or a political subdivision or local authority thereof.
2. Where by reason of the provisions of paragraph 1, an individual is a resident of both Contracting Parties, then his status shall be determined as follows:
- (a) he shall be deemed to be a resident only of the Contracting Party in which he has a permanent home available to him; if he has a permanent home available to him in both Contracting Parties, he shall be deemed to be a resident only of the Contracting Party with which his personal and economic relations are closer (venue of vital interests);
- (b) if the Contracting Party in which he has his centre of vital interests cannot be determined, or if he has not a permanent home available to him in either Contracting Party, he shall be deemed to be a resident only of the Contracting Party in which he has an habitual abode;
- (c) if he has an habitual abode in both Contracting Parties or in neither of them, the competent authorities of the Contracting Parties shall settle the question by mutual agreement.

3. Where by reason of the provisions of paragraph 1, a person other than an individual is a resident of both Contracting Parties, then the competent authorities of the Contracting Parties shall determine by mutual agreement the Contracting Party of which that person shall be deemed to be a resident for the purposes of this Agreement. In the absence of a mutual agreement by the competent authorities of the Contracting Parties, the person shall not be considered a resident of either Contracting Party for the purposes of claiming any benefits provided by the Agreement, except those provided by Articles 23 and 24.

Article 5
PERMANENT ESTABLISHMENT

1. For the purposes of this Agreement, the term "permanent establishment" means a fixed place of business through which the business of an enterprise is wholly or partly carried on.
2. The term "permanent establishment" includes especially:
- (a) a place of management;
- (b) a branch;
- (c) an office;
- (d) a factory;
- (e) a workshop; and
- (f) a mine, an oil or gas well, a quarry or any other place of extraction of natural resources.
3. A building site or construction or installation project constitutes a permanent establishment only if it lasts more than twelve months.
4. Notwithstanding the preceding provisions of this Article, the term "permanent establishment" shall be deemed not to include:
- (a) the use of facilities solely for the purpose of storage, display or delivery of goods or merchandise belonging to the enterprise;
- (b) the maintenance of a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise solely for the purpose of storage, display or delivery;

(c) the maintenance of a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise solely for the purpose of processing by another enterprise;

(d) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of purchasing goods or merchandise or of collecting information, for the enterprise;

(e) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of carrying on, for the enterprise, any other activity of a preparatory or auxiliary character;

(f) the maintenance of a fixed place of business solely for any combination of activities mentioned in subparagraphs (a) to (e), provided that the overall activity of the fixed place of business resulting from this combination is of a preparatory or auxiliary character.

5. Notwithstanding the provisions of paragraphs 1 and 2, where a person - other than an agent of an independent status to whom the provisions of paragraph 6 apply - is acting on behalf of an enterprise and has, and habitually exercises, in a Contracting Party an authority to conclude contracts in the name of the enterprise, that enterprise shall be deemed to have a permanent establishment in that Contracting Party in respect of any activities which that person undertakes for the enterprise, unless the activities of such person are limited to those mentioned in paragraph 4 which, if exercised through a fixed place of business, would not make this fixed place of business a permanent establishment under the provisions of that paragraph.

6. An enterprise shall not be deemed to have a permanent establishment in a Contracting Party merely because it carries on business in that Contracting Party through a broker, general commission agent or any other agent of an independent status, provided that such persons are acting in the ordinary course of their business.

7. The fact that a company which is a resident of a Contracting Party controls or is controlled by a company which is a resident of the other Contracting Party, or which carries on business in that other Contracting Party (whether through a permanent establishment or otherwise), shall not of itself constitute either company a permanent establishment of the other.

Article 6
INCOME FROM IMMOVABLE PROPERTY

1. Income derived by a resident of a Contracting Party from immovable property (including income from agriculture or forestry) situated in the other Contracting Party may be taxed in that other Contracting Party.

2. The term "immovable property" shall have the meaning which it has under the laws of the Contracting Party in which the property in question is situated. The term shall in any case include property accessory to immovable property, livestock and equipment used in agriculture and forestry, rights to which the provisions of general law respecting landed property apply, usufruct of immovable property and rights to variable or fixed payments as consideration for the working of, or the right to work, mineral deposits, quarries, sources and other natural resources; ships and aircraft shall not be regarded as immovable property.

3. Any property or right referred to in paragraph 2 shall be regarded as situated where the land, standing timber, mineral deposits, quarries, sources or natural resources, as the case may be, are situated or where the working may take place.

4. The provisions of paragraph 1 shall apply to income derived from the direct use, letting, or use in any other form of immovable property.

5. The provisions of paragraphs 1 and 4 shall also apply to the income from immovable property of an enterprise.

Article 7
BUSINESS PROFITS

1. The profits of an enterprise of a Contracting Party shall be taxable only in that Contracting Party unless the enterprise carries on business in the other Contracting Party through a permanent establishment situated therein. If the enterprise carries on business as aforesaid, the profits of the enterprise may be taxed in that other Contracting Party but only so much of them as is attributable to that permanent establishment.

2. Subject to the provisions of paragraph 3, where an enterprise of a Contracting Party carries on business in the other Contracting Party through a permanent establishment situated therein, there shall in each Contracting Party be attributed to that permanent establishment the profits which it might be expected to make if it were a distinct and separate enterprise engaged in the same or similar activities under the same or similar conditions and dealing wholly independently with the enterprise of which it is a permanent establishment.
3. In determining the profits of a permanent establishment, there shall be allowed as deductions expenses which are incurred for the purposes of the permanent establishment, including executive and general administrative expenses so incurred, whether in the Contracting Party in which the permanent establishment is situated or elsewhere.
4. Insofar as it has been customary in a Contracting Party to determine the profits to be attributed to a permanent establishment on the basis of an apportionment of the total profits of the enterprise to its various parts, nothing in paragraph 2 shall preclude that Contracting Party from determining the profits to be taxed by such an apportionment as may be customary; the method of apportionment adopted shall, however, be such that the result shall be in accordance with the principles contained in this Article.
5. No profits shall be attributed to a permanent establishment by reason of the mere purchase by that permanent establishment of goods or merchandise for the enterprise.
6. For the purposes of the preceding paragraphs of this Article, the profits to be attributed to the permanent establishment shall be determined by the same method year by year unless there is good and sufficient reason to the contrary.
7. Where profits include items of income which are dealt with separately in other Articles of this Agreement, then the provisions of those Articles shall not be affected by the provisions of this Article.

Article 8
INTERNATIONAL TRAFFIC

1. Profits of an enterprise of a Contracting Party from the operation of ships or aircraft in international traffic shall be taxable only in that Contracting Party.
 2. Notwithstanding the provisions of Article 2, where an enterprise of a Contracting Party carries on the operation of ships or aircraft in international traffic, that enterprise, if an enterprise of the Hong Kong Special Administrative Region, shall be exempt from the enterprise tax of Japan, and, if an enterprise of Japan, shall be exempt from any tax similar to the enterprise tax of Japan which may hereafter be imposed in the Hong Kong Special Administrative Region.
 3. The provisions of the preceding paragraphs of this Article shall also apply to profits from the participation in a pool, a joint business or an international operating agency.
- Article 9
ASSOCIATED ENTERPRISES
1. Where
 - (a) an enterprise of a Contracting Party participates directly or indirectly in the management, control or capital of an enterprise of the other Contracting Party, or
 - (b) the same persons participate directly or indirectly in the management, control or capital of an enterprise of a Contracting Party and an enterprise of the other Contracting Party,and in either case conditions are made or imposed between the two enterprises in their commercial or financial relations which differ from those which would be made between independent enterprises, then any profits which would, but for those conditions, have accrued to one of the enterprises, but, by reason of those conditions, have not so accrued, may be included in the profits of that enterprise and taxed accordingly.

2. Where a Contracting Party includes, in accordance with the provisions of paragraph 1, in the profits of an enterprise of that Contracting Party - and taxes accordingly - profits on which an enterprise of the other Contracting Party has been charged to tax in that other Contracting Party and where the competent authorities of the Contracting Parties agree, upon consultation, that all or part of the profits so included are profits which would have accrued to the enterprise of the first-mentioned Contracting Party if the conditions made between the two enterprises had been those which would have been made between independent enterprises, then that other Contracting Party shall make an appropriate adjustment to the amount of the tax charged thereon on those agreed profits. In determining such adjustment, due regard shall be had to the other provisions of this Agreement.

3. Notwithstanding the provisions of paragraph 1, a Contracting Party shall not change the profits of an enterprise of that Contracting Party in the circumstances referred to in that paragraph after seven years from the end of the taxable year in which the profits that would be subjected to such change would, but for the conditions referred to in that paragraph, have accrued to that enterprise. The provisions of this paragraph shall not apply in the case of fraud or willful default.

Article 10
DIVIDENDS

1. Dividends paid by a company which is a resident of a Contracting Party to a resident of the other Contracting Party may be taxed in that other Contracting Party.

2. However, such dividends may also be taxed in the Contracting Party of which the company paying the dividends is a resident and according to the laws of that Contracting Party, but if the beneficial owner of the dividends is a resident of the other Contracting Party, the tax so charged shall not exceed:

- (a) 5 per cent of the gross amount of the dividends if the beneficial owner is a company that has owned directly or indirectly, for the period of six months ending on the date on which entitlement to the dividends is determined, at least 10 per cent of the voting shares of the company paying the dividends; or
- (b) 10 per cent of the gross amount of the dividends in all other cases.

This paragraph shall not affect the taxation of the company in respect of the profits out of which the dividends are paid.

3. The provisions of subparagraph (a) of paragraph 2 shall not apply in the case of dividends paid by a company which is entitled to a deduction for dividends paid to its beneficiaries in computing its taxable income in Japan.

4. The term "dividends" as used in this Article means income from shares or other rights, not being debt-claims, participating in profits, as well as all other income which is subjected to the same taxation treatment as income from shares by the tax laws of the Contracting Party of which the company making the distribution is a resident.

5. The provisions of paragraphs 1 and 2 shall not apply if the beneficial owner of the dividends, being a resident of a Contracting Party, carries on business in the other Contracting Party of which the company paying the dividends is a resident through a permanent establishment situated therein and the holding in respect of which the dividends are paid is effectively connected with such permanent establishment. In such case the provisions of Article 7 shall apply.

6. Where a company which is a resident of a Contracting Party derives profits or income from the other Contracting Party, that other Contracting Party may not impose any tax on the dividends paid by the company, except insofar as such dividends are paid to a resident of that other Contracting Party or insofar as the holding in respect of which the dividends are paid is effectively connected with a permanent establishment situated in that other Contracting Party, nor subject the company's undistributed profits to a tax on the company's undistributed profits, even if the dividends paid or the undistributed profits, consist wholly or partly of profits or income arising in such other Contracting Party.

Article 11
INTEREST

1. Interest arising in a Contracting Party and paid to a resident of the other Contracting Party may be taxed in that other Contracting Party.

2. However, such interest may also be taxed in the Contracting Party in which it arises and according to the laws of that Contracting Party, but if the beneficial owner of the interest is a resident of the other Contracting Party, the tax so charged shall not exceed 10 per cent of the gross amount of the interest.

3. Notwithstanding the provisions of paragraph 2, interest arising in a Contracting Party shall be taxable only in the other Contracting Party if:

- (a) the interest is beneficially owned by the Government of that other Contracting Party, a political subdivision or local authority thereof, or the central bank of that other Contracting Party or any institution wholly owned or funded by that Government; or
- (b) the interest is beneficially owned by a resident of that other Contracting Party with respect to debt-claims guaranteed, insured or indirectly financed by the Government of that other Contracting Party, a political subdivision or local authority thereof, or the central bank of that other Contracting Party or any institution wholly owned or funded by that Government.

4. For the purposes of paragraph 3, the terms "the central bank" and "institution wholly owned or funded by that Government" mean:

- (a) in the case of the Hong Kong Special Administrative Region:
 - the Hong Kong Monetary Authority;
- (b) in the case of Japan:
 - (i) the Bank of Japan;
 - (ii) the Japan Finance Corporation;
 - (iii) the Japan International Cooperation Agency; and
 - (iv) the Nippon Export and Investment Insurance; and
- (c) such other similar institution which is wholly owned or funded by the Government of a Contracting Party as may be agreed upon from time to time between the Governments of both Contracting Parties.

5. The term "interest" as used in this Article means income from debt-claims of every kind, whether or not secured by mortgage and whether or not carrying a right to participate in the debtor's profits, and in particular, income from government securities and income from bonds or debentures, including premiums and prizes attaching to such securities, bonds or debentures, and all other income that is subjected to the same taxation treatment as income from money lent by the tax laws of the Contracting Party in which the income arises. Income dealt with in Article 10 shall not be regarded as interest for the purposes of this Agreement.

6. The provisions of paragraphs 1, 2 and 3 shall not apply if the beneficial owner of the interest, being a resident of a Contracting Party, carries on business in the other Contracting Party in which the interest arises through a permanent establishment situated therein and the debt-claim in respect of which the interest is paid is effectively connected with such permanent establishment. In such case the provisions of Article 7 shall apply.

7. Interest shall be deemed to arise in a Contracting Party when the payer is a resident of that Contracting Party. Where, however, the person paying the interest, whether he is a resident of a Contracting Party or not, has in a Contracting Party a permanent establishment in connection with which the indebtedness on which the interest is paid was incurred, and such interest is borne by such permanent establishment, then such interest shall be deemed to arise in the Contracting Party in which the permanent establishment is situated.

8. Where, by reason of a special relationship between the payer and the beneficial owner or between both of them and some other person, the amount of the interest, having regard to the debt-claim for which it is paid, exceeds the amount which would have been agreed upon by the payer and the beneficial owner in the absence of such relationship, the provisions of this Article shall apply only to the last-mentioned amount. In such case, the excess part of the payments shall remain taxable according to the laws of each Contracting Party, due regard being had to the other provisions of this Agreement.

Article 12
ROYALTIES

1. Royalties arising in a Contracting Party and paid to a resident of the other Contracting Party may be taxed in that other Contracting Party.

Article 13
CAPITAL GAINS

2. However, such royalties may also be taxed in the Contracting Party in which they arise and according to the laws of that Contracting Party, but if the beneficial owner of the royalties is a resident of the other Contracting Party, the tax so charged shall not exceed 5 per cent of the gross amount of the royalties.
3. The term "royalties" as used in this Article means payments of any kind received as a consideration for the use of, or the right to use, any copyright of literary, artistic or scientific work including cinematograph films and films or tapes for radio or television broadcasting, any patent, trade mark, design or model, plan, or secret formula or process, or for information concerning industrial, commercial or scientific experience.
4. The provisions of paragraphs 1 and 2 shall not apply if the beneficial owner of the royalties, being a resident of a Contracting Party, carries on business in the other Contracting Party in which the royalties arise through a permanent establishment situated therein and the right or property in respect of which the royalties are paid is effectively connected with such permanent establishment. In such case the provisions of Article 7 shall apply.
5. Royalties shall be deemed to arise in a Contracting Party when the payer is a resident of that Contracting Party. Where, however, the person paying the royalties, whether he is a resident of a Contracting Party or not, has in a Contracting Party a permanent establishment in connection with which the liability to pay the royalties was incurred, and such royalties are borne by such permanent establishment, then such royalties shall be deemed to arise in the Contracting Party in which the permanent establishment is situated.
6. Where, by reason of a special relationship between the payer and the beneficial owner of the royalties, having regard to the use, right or information for which they are paid, exceeds the amount which would have been agreed upon by the payer and the beneficial owner in the absence of such relationship, the provisions of this Article shall apply only to the last-mentioned amount. In such case, the excess part of the payments shall remain taxable according to the laws of each Contracting Party, due regard being had to the other provisions of this Agreement.

1. Gains derived by a resident of a Contracting Party from the alienation of immovable property referred to in Article 6 and situated in the other Contracting Party may be taxed in that other Contracting Party.
2. Gains derived by a resident of a Contracting Party from the alienation of shares in a company or of interests in a partnership or trust may be taxed in the other Contracting Party where the shares or the interests derive at least 50 per cent of their value directly or indirectly from immovable property referred to in Article 6 and situated in that other Contracting Party, unless the relevant class of the shares or the interests is traded on a recognised stock exchange and the resident and persons related or connected to that resident own in the aggregate 5 per cent or less of that class of the shares or the interests.
3. (a) Where
 - (i) a Contracting Party (including, for this purpose in the case of Japan, the Deposit Insurance Corporation of Japan) provides, pursuant to the laws of that Contracting Party concerning failure resolution involving imminent insolvency of financial institutions, substantial financial assistance to a financial institution that is a resident of that Contracting Party, and
 - (ii) a resident of the other Contracting Party acquires shares in the financial institution from the first-mentioned Contracting Party, the first-mentioned Contracting Party may tax gains derived by the resident of the other Contracting Party from the alienation of such shares, provided that the alienation is made within five years from the first date on which such financial assistance was provided.
- (b) The provisions of subparagraph (a) shall not apply if the resident of that other Contracting Party acquired any shares in the financial institution from the first-mentioned Contracting Party before entry into force of this Agreement or pursuant to a binding contract entered into before entry into force of the Agreement.

4. Notwithstanding the provisions of paragraphs 2 and 3, gains from the alienation of any property, other than immovable property, forming part of the business property of a permanent establishment which an enterprise of a Contracting Party has in the other Contracting Party, including such gains from the alienation of such a permanent establishment (alone or with the whole enterprise), may be taxed in that other Contracting Party.
5. Gains derived by an enterprise of a Contracting Party from the alienation of ships or aircraft operated by that enterprise in international traffic or any property, other than immovable property, pertaining to the operation of such ships or aircraft shall be taxable only in that Contracting Party.
6. Gains from the alienation of any property other than that referred to in the preceding paragraphs of this Article shall be taxable only in the Contracting Party of which the alienator is a resident.

Article 14
INCOME FROM EMPLOYMENT

1. Subject to the provisions of Articles 15, 17 and 18, salaries, wages and other similar remuneration derived by a resident of a Contracting Party in respect of an employment shall be taxable only in that Contracting Party unless the employment is exercised in the other Contracting Party. If the employment is so exercised, such remuneration as is derived therefrom may be taxed in that other Contracting Party.
2. Notwithstanding the provisions of paragraph 1, remuneration derived by a resident of a Contracting Party in respect of an employment exercised in the other Contracting Party shall be taxable only in the first-mentioned Contracting Party if:
 - (a) the recipient is present in that other Contracting Party for a period or periods not exceeding in the aggregate 183 days in any twelve month period commencing or ending in the taxable year concerned;
 - (b) the remuneration is paid by, or on behalf of, an employer who is not a resident of that other Contracting Party; and

- (c) the remuneration is not borne by a permanent establishment which the employer has in that other Contracting Party.

3. Notwithstanding the preceding paragraphs of this Article, remuneration derived in respect of an employment exercised aboard a ship or aircraft operated in international traffic by an enterprise of a Contracting Party may be taxed in that Contracting Party.

Article 15
DIRECTORS' FEES

- Directors' fees and other similar payments derived by a resident of a Contracting Party in his capacity as a member of the board of directors of a company which is a resident of the other Contracting Party may be taxed in that other Contracting Party.

Article 16
ARTISTS AND SPORTSMEN

1. Notwithstanding the provisions of Articles 7 and 14, income derived by a resident of a Contracting Party as an entertainer, such as a theatre, motion picture, radio or television artiste, or a musician, or as a sportsman, from his personal activities as such exercised in the other Contracting Party, may be taxed in that other Contracting Party.
2. Where income in respect of personal activities exercised by an entertainer or a sportsman in his capacity as such accrues not to the entertainer or sportsman himself but to another person, that income may, notwithstanding the provisions of Articles 7 and 14, be taxed in the Contracting Party in which the activities of the entertainer or sportsman are exercised.

Article 17
PENSIONERS AND ALIMONY

1. Subject to the provisions of paragraph 2 of Article 16, pensions and other similar remuneration beneficially owned by a resident of a Contracting Party shall be taxable only in that Contracting Party.

香港への租税(所得)協定

2. Alimony or any other similar payments for the maintenance paid by a resident of a Contracting Party to a resident of the other Contracting Party shall be taxable only in the first-mentioned Contracting Party. However, such payments shall not be taxable in either Contracting Party if the individual making such payments is not entitled to a deduction for such payments in computing taxable income in the first-mentioned Contracting Party.

Article 18
GOVERNMENT SERVICE

1. Salaries, wages and other similar remuneration paid by the Government of a Contracting Party or a political subdivision or local authority thereof to an individual in respect of services rendered to the Government of that Contracting Party or a political subdivision or local authority thereof, in the discharge of functions of a governmental nature, shall be taxable only in that Contracting Party. However, such salaries, wages and other similar remuneration shall be taxable only in the other Contracting Party if the services are rendered in that other Contracting Party and the individual is a resident of that other Contracting Party who did not become a resident of that other Contracting Party solely for the purpose of rendering the services.

2. Notwithstanding the provisions of paragraph 1, pensions and other similar remuneration paid by, or out of funds created or to which contributions are made by, the Government of a Contracting Party or a political subdivision or local authority thereof to an individual in respect of services rendered to the Government of that Contracting Party or a political subdivision or local authority thereof shall be taxable only in that Contracting Party.

3. The provisions of Articles 14, 15, 16 and 17 shall apply to salaries, wages, pensions and other similar remuneration in respect of services rendered in connection with a business carried on by the Government of a Contracting Party or a political subdivision or local authority thereof.

Article 19
STUDENTS

Payments which a student who is or was immediately before visiting a Contracting Party a resident of the other Contracting Party and who is present in the first-mentioned Contracting Party solely for the purpose of his education receives for the purpose of his maintenance or education shall not be taxed in the first-mentioned Contracting Party, provided that such payments arise from sources outside the first-mentioned Contracting Party.

Article 20
SLEEPING PARTNERSHIP

Notwithstanding any other provisions of this Agreement, any income and gains derived by a sleeping partner in respect of a sleeping partnership (Tokunei Kumiai) contract or other similar contract may be taxed in the Contracting Party in which such income and gains arise and according to the laws of that Contracting Party.

Article 21
OTHER INCOME

1. Items of income beneficially owned by a resident of a Contracting Party, whenever arising, not dealt with in the foregoing Articles of this Agreement (hereinafter referred to as "other income" in this Article) shall be taxable only in that Contracting Party.

2. The provisions of paragraph 1 shall not apply to other income, other than income from immovable property as defined in paragraph 2 of Article 6, if the beneficial owner of such other income, being a resident of a Contracting Party, carries on business in the other Contracting Party through a permanent establishment situated therein and the right or property in respect of which the other income is paid is effectively connected with such permanent establishment. In such case the provisions of Article 7 shall apply.

3. Where, by reason of a special relationship between the resident referred to in paragraph 1 and the payer or between both of them and some other person, the amount of other income exceeds the amount which would have been agreed upon between them in the absence of such relationship, the provisions of this Article shall apply only to the last-mentioned amount. In such case, the excess part of the payments shall remain taxable according to the laws of each Contracting Party, due regard being had to the other provisions of this Agreement.

Article 22
ELIMINATION OF DOUBLE TAXATION

1. Subject to the provisions of the laws of the Hong Kong Special Administrative Region relating to the allowance of a credit against Hong Kong Special Administrative Region tax of tax paid in a jurisdiction outside the Hong Kong Special Administrative Region (which shall not affect the general principle of this Article), Japanese tax paid under the laws of Japan and in accordance with this Agreement, whether directly or by deduction, in respect of income derived by a person who is a resident of the Hong Kong Special Administrative Region from sources in Japan, shall be allowed as a credit against Hong Kong Special Administrative Region tax payable in respect of that income, provided that the credit so allowed does not exceed the amount of Hong Kong Special Administrative Region tax computed in respect of that income in accordance with the tax laws of the Hong Kong Special Administrative Region.

2. Subject to the provisions of the laws of Japan regarding the allowance as a credit against Japanese tax of tax payable in any country other than Japan, where a resident of Japan derives income from the Hong Kong Special Administrative Region which may be taxed in the Hong Kong Special Administrative Region in accordance with the provisions of this Agreement, the amount of Hong Kong Special Administrative Region tax payable in respect of that income shall be allowed as a credit against the Japanese tax imposed on that resident. The amount of credit, however, shall not exceed that part of the Japanese tax which is appropriate to that income.

3. For the purposes of the preceding paragraphs of this Article, income beneficially owned by a resident of a Contracting Party which may be taxed in the other Contracting Party in accordance with the provisions of this Agreement shall be deemed to arise from sources in that other Contracting Party.

Article 23
NON-DISCRIMINATION

1. Persons who have the right of abode or are incorporated or constituted in the Hong Kong Special Administrative Region, or who are nationals of Japan, shall not be subjected in the other Contracting Party to any taxation or any requirement connected therewith, which is other or more burdensome than the taxation and connected requirements to which persons who are in the same circumstances, in particular with respect to residence, and, where that other Contracting Party is the Hong Kong Special Administrative Region, have the right of abode or are incorporated or constituted therein or, where that other Contracting Party is Japan, are nationals of Japan, are or may be subjected. The provisions of this paragraph shall, notwithstanding the provisions of Article 1, also apply to persons who are not residents of one or both of the Contracting Parties.

2. Stateless persons who are residents of a Contracting Party shall not be subjected in either Contracting Party to any taxation or any requirement connected therewith, which is other or more burdensome than the taxation and connected requirements to which persons who are in the same circumstances, in particular with respect to residence, and have the right of abode in the Hong Kong Special Administrative Region or are nationals of Japan, are or may be subjected.

3. The taxation on a permanent establishment which an enterprise of a Contracting Party has in the other Contracting Party shall not be less favourably levied in that other Contracting Party than the taxation levied on enterprises of that other Contracting Party carrying on the same activities. The provisions of this paragraph shall not be construed as obliging a Contracting Party to grant to residents of the other Contracting Party any personal allowances, reliefs and reductions for taxation purposes on account of civil status or family responsibilities which it grants to its own residents.

4. Except where the provisions of paragraph 1 of Article 9, paragraph 8 of Article 11, paragraph 6 of Article 12 or paragraph 3 of Article 21 apply, interest, royalties and other disbursements paid by an enterprise of a Contracting Party to a resident of the other Contracting Party shall, for the purpose of determining the taxable profits of such enterprise, be deductible under the same conditions as if they had been paid to a resident of the first-mentioned Contracting Party.

5. Enterprises of a Contracting Party, the capital of which is wholly or partly owned or controlled, directly or indirectly, by one or more residents of the other Contracting Party, shall not be subjected in the first-mentioned Contracting Party to any taxation or any requirement connected therewith which is other or more burdensome than the taxation and connected requirements to which other similar enterprises of the first-mentioned Contracting Party are or may be subjected.

6. The provisions of this Article shall, notwithstanding the provisions of Article 2, apply to taxes of every kind and description imposed by a Contracting Party or a political subdivision or local authority thereof.

Article 24
MUTUAL AGREEMENT PROCEDURE

1. Where a person considers that the actions of one or both of the Contracting Parties result or will result for him in taxation not in accordance with the provisions of this Agreement, he may, irrespective of the remedies provided by the domestic laws of those Contracting Parties, present his case to the competent authority of the Contracting Party of which he is a resident or, if his case comes under paragraph 1 of Article 23, to that of the Hong Kong Special Administrative Region, where he has the right of abode or is incorporated or constituted therein, or to that of Japan, where he is a national of Japan. The case must be presented within three years from the first notification of the action resulting in taxation not in accordance with the provisions of the Agreement.

2. The competent authority shall endeavour, if the objection appears to it to be justified and if it is not itself able to arrive at a satisfactory solution, to resolve the case by mutual agreement with the competent authority of the other Contracting Party, with a view to the avoidance of taxation which is not in accordance with the provisions of this Agreement. Any agreement reached shall be implemented notwithstanding any time limits in the domestic laws of the Contracting Parties.

3. The competent authorities of the Contracting Parties shall endeavour to resolve by mutual agreement any difficulties or doubts arising as to the interpretation or application of this Agreement. They may also consult together for the elimination of double taxation in cases not provided for in the Agreement.

4. The competent authorities of the Contracting Parties may communicate with each other directly, including through a joint Commission consisting of themselves or their representatives, for the purpose of reaching an agreement in the sense of the preceding paragraphs of this Article.

5. Where,

(a) under paragraph 1, a person has presented a case to the competent authority of a Contracting Party on the basis that the actions of one or both of the Contracting Parties have resulted for that person in taxation not in accordance with the provisions of this Agreement, and

(b) the competent authorities are unable to reach an agreement to resolve that case pursuant to paragraph 2 within two years from the presentation of the case to the competent authority of the other Contracting Party,

any unresolved issues arising from the case shall be submitted to arbitration if the person so requests. These unresolved issues shall not, however, be submitted to arbitration if a decision on these issues has already been rendered by a court or administrative tribunal of either Contracting Party. Unless a person directly affected by the case does not accept the mutual agreement that implements the arbitration decision, that decision shall be binding on both Contracting Parties and shall be implemented notwithstanding any time limits in the domestic laws of these Contracting Parties. The competent authorities of the Contracting Parties shall by mutual agreement settle the mode of application of this paragraph.

Article 25
EXCHANGE OF INFORMATION

1. The competent authorities of the Contracting Parties shall exchange such information as is foreseeably relevant for carrying out the provisions of this Agreement or to the administration or enforcement of the domestic laws concerning taxes of every kind and description imposed on behalf of the Contracting Parties, or of their political subdivisions or local authorities, insofar as the taxation thereunder is not contrary to the Agreement. The exchange of information is not restricted by Article 1.

2. Any information received under paragraph 1 by a Contracting Party shall be treated as secret in the same manner as information obtained under the domestic laws of that Contracting Party and shall be disclosed only to persons or authorities (including courts and administrative bodies) concerned with the assessment or collection of, the enforcement or prosecution in respect of, or the determination of appeals in relation to the taxes referred to in paragraph 1. Such persons or authorities shall use the information only for such purposes. They may disclose the information in public court proceedings or in judicial decisions. The information shall not be disclosed to any other person or authority, including those in places other than the Contracting Parties, for any purpose.

3. In no case shall the provisions of paragraphs 1 and 2 be construed so as to impose on a Contracting Party the obligation:

- (a) to carry out administrative measures at variance with the laws and administrative practice of that or of the other Contracting Party;
- (b) to supply information which is not obtainable under the laws or in the normal course of the administration of that or of the other Contracting Party;
- (c) to supply information which would disclose any trade, business, industrial, commercial or professional secret or trade process, or information the disclosure of which would be contrary to public policy (*ordre public*).

4. If information is requested by a Contracting Party in accordance with this Article, the other Contracting Party shall use its information gathering measures to obtain the requested information, even though that other Contracting Party may not need such information for its own tax purposes. The obligation contained in the preceding sentence is subject to the limitations of paragraph 3 but in no case shall such limitations be construed to permit a Contracting Party to decline to supply information solely because it has no domestic interest in such information.

5. In no case shall the provisions of paragraph 3 be construed to permit a Contracting Party to decline to supply information solely because the information is held by a bank, other financial institution, nominee or person acting in an agency or a fiduciary capacity or because it relates to ownership interests in a person.

Article 26 LIMITATION OF RELIEF

No relief shall be available under the provisions of paragraph 2 of Article 10, paragraph 2 of Article 11, paragraph 2 of Article 12, paragraph 6 of Article 13 or paragraph 1 of Article 21, if the main purpose of any person concerned with the creation or assignment of any right or property in respect of which income arises was to take advantage of such provisions by means of that creation or assignment.

Article 27 FISCAL PRIVILEGES

Nothing in this Agreement shall affect the fiscal privileges, including those of members of consular posts, under the general rules of international law or under the provisions of special agreements.

Article 28 HEADINGS

The headings of the Articles of this Agreement are inserted for convenience of reference only and shall not affect the interpretation of the Agreement.

Article 29 ENTRY INTO FORCE

1. Each of the Governments of the Contracting Parties shall send to the other a notification confirming that its internal procedures necessary for entry into force of this Agreement have been completed. The Agreement shall enter into force on the thirtieth day after the date of receipt of the later notification.

2. The provisions of this Agreement shall have effect:

- (a) in the case of the Hong Kong Special Administrative Region:
with respect to Hong Kong Special Administrative Region tax, for any year of assessment beginning on or after 1 April in the calendar year next following that in which the Agreement enters into force; and
- (b) in the case of Japan:

- (i) with respect to taxes withheld at source, for amounts taxable on or after 1 January in the calendar year next following that in which the Agreement enters into force;
- (ii) with respect to taxes on income which are not withheld at source, as regards income for any taxable year beginning on or after 1 January in the calendar year next following that in which the Agreement enters into force; and
- (iii) with respect to other taxes, as regards taxes for any taxable year beginning on or after 1 January in the calendar year next following that in which the Agreement enters into force.

Article 30
TERMINATION

This Agreement shall remain in force until terminated by a Contracting Party. Either Contracting Party may terminate the Agreement by its Government giving notice of termination at least six months before the end of any calendar year beginning after the expiry of five years from the date of entry into force of the Agreement. In such event, the Agreement shall cease to have effect:

- (a) in the case of the Hong Kong Special Administrative Region:
With respect to Hong Kong Special Administrative Region tax, for any Year of assessment beginning on or after 1 April in the calendar year next following that in which the notice is given; and
- (b) in the case of Japan:
(i) with respect to taxes withheld at source, for amounts taxable on or after 1 January in the calendar year next following that in which the notice is given;
- (ii) with respect to taxes on income which are not withheld at source, as regards income for any taxable year beginning on or after 1 January in the calendar year next following that in which the notice is given; and

- (iii) with respect to other taxes, as regards taxes for any taxable year beginning on or after 1 January in the calendar year next following that in which the notice is given.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being duly authorised thereto by their respective Governments, have signed this Agreement.

DONE in duplicate at Hong Kong this ninth day of November, 2010, in the Japanese, Chinese and English languages, all three texts being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

For the Government of
Japan

隈丸慶次

For the Government of
the Hong Kong Special
Administrative Region of
the People's Republic of China

K. C. Chan

Protocol

At the signing of the Agreement between the Government of Japan and the Government of the Hong Kong Special Administrative Region of the People's Republic of China for the Avoidance of Double Taxation and the Prevention of Fiscal Evasion with respect to Taxes on Income (hereinafter referred to as "the Agreement"), the Government of Japan and the Government of the Hong Kong Special Administrative Region of the People's Republic of China have agreed upon the following provisions, which shall form an integral part of the Agreement.

1. With reference to subparagraph (d) of paragraph 1 of Article 3 of the Agreement, it is understood that the term "tax" shall not include any amount which represents a penalty or interest imposed under the laws of Japan or the Hong Kong Special Administrative Region relating to the taxes to which the Agreement applies.
2. With reference to subparagraph (e) of paragraph 1 of Article 3 of the Agreement, it is understood that the term "any other body of persons" includes a trust and a partnership.
3. With reference to clauses (iii) and (iv) of subparagraph (a) of paragraph 1 of Article 4 of the Agreement, it is understood that the term "a primary place of management and control" means a place where executive officers and senior management employees of a company or any other person make day-to-day key decisions for the strategic, financial and operational policies for the company or the person, and the staff of such company or person conduct the day-to-day activities necessary for making those decisions.
4. With reference to paragraph 2 of Article 13 of the Agreement, it is understood that the term "recognised stock exchange" means:
 - (a) any stock exchange established by the Stock Exchange of Hong Kong Limited;
 - (b) any stock exchange established by a Financial Instruments Exchange or an approved-type financial instruments firms association under the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan; and

- (c) any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting Parties agree to recognise for the purposes of that paragraph.

5. With reference to paragraph 1 of Article 17 of the Agreement, it is understood that the term "pensions and other similar remuneration" includes pensions and other similar remuneration paid in consideration of past employment or self-employment and social security pensions.

6. With reference to paragraph 5 of Article 24 of the Agreement:

- (a) The competent authorities shall by mutual agreement establish a procedure which ensures that, except where actions or inaction of a person directly affected by the case hinder the resolution of the case or where the competent authorities and that person agree otherwise, an arbitration decision will be implemented within two years from a request for arbitration as referred to in paragraph 5 of Article 24 of the Agreement.
- (b) An arbitration panel shall be established in accordance with the following rules:
 - (i) An arbitration panel shall consist of three arbitrators with expertise or experience in international tax matters.
 - (ii) Each competent authority shall appoint one arbitrator. The two arbitrators appointed by the competent authorities shall appoint the third arbitrator who serves as the chair of the arbitration panel in accordance with the procedures agreed by the competent authorities.
 - (iii) All arbitrators shall not be employees of the tax authorities of either of the Contracting Parties, nor shall they have previously dealt with the case presented pursuant to paragraph 1 of Article 24 of the Agreement in any capacity.

- (1v) The competent authorities shall ensure that all arbitrators and their staff agree, in statements sent to each competent authority, prior to their acting in the arbitration proceedings, to comply with the same confidentiality and non-disclosure obligations provided for in paragraph 2 of Article 25 of the Agreement and under the applicable domestic laws of the Contracting Parties.
- (v) Each competent authority shall bear the cost of its appointed arbitrator and its own expenses related to its own participation in the arbitration proceedings. The cost of the chair of the arbitration panel and other expenses associated with the conduct of the proceedings shall be borne by the competent authorities in equal shares.
- (c) The competent authorities shall provide the information necessary for the making of the arbitration decision to all arbitrators and their staff without undue delay.
- (d) An arbitration decision shall be final, unless that decision is found to be unenforceable by the courts of one of the Contracting Parties due to a violation of paragraph 5 of Article 24 of the Agreement, of this paragraph or of any procedural rule determined in accordance with this paragraph that may reasonably have affected the decision. If the decision is found to be unenforceable due to such violation, the decision shall be considered not to have been made.
- (e) An arbitration decision shall have no formal precedential value.
- (f) Where, at any time after a request for arbitration has been made and before the arbitration panel has delivered a decision to the competent authorities and the person who made the request for arbitration, the competent authorities have solved all the unresolved issues submitted to the arbitration, the case shall be considered as solved pursuant to paragraph 2 of Article 24 of the Agreement and no arbitration decision shall be provided.

7. With reference to paragraph 1 of Article 25 of the Agreement, a Contracting Party is not obliged to exchange information concerning taxes other than those covered by Article 2 of the Agreement for the purposes of carrying out the provisions of the Agreement or of the administration or enforcement of the domestic laws of the other Contracting Party until the governments of the Contracting Parties agree, through an exchange of notes, to exchange information concerning those taxes. Such agreement shall enter into force after the completion of procedures required by the respective laws of the Contracting Parties for entry into force of the agreement.

8. With reference to paragraph 5 of Article 25 of the Agreement, it is understood that a Contracting Party may decline to supply information relating to confidential communications between attorneys, solicitors or other admitted legal representatives in their role as such and their clients to the extent that the communications are protected from disclosure under the domestic laws of that Contracting Party.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being duly authorized thereto by their respective Governments, have signed this Protocol.

DONE in duplicate at Hong Kong this ninth day of November, 2010, in the Japanese, Chinese and English languages, all three texts being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

For the Government of
Japan

隈丸優次

For the Government of
the Hong Kong Special
Administrative Region of
the People's Republic of China

K.C. Chan

(参考)

この協定は、香港との間で、二重課税の回避を図るとともに、経済交流の促進のため、投資所得に対する源泉地課税を減免すること等について定めるものである。